

資料：社長会およびその周辺会合

菊地浩之

1. はじめに

1-1. 主旨

本稿の目的は、社長会に関する便覧を作ることにある。

社長会は、企業集団分析で重要な位置を占めていながら、極端に資料が乏しい。故に「何をやっているか分からない」という理由で議論を敬遠するか、あるいは全くの憶測で語られることが少なくなかった。しかし乏しいとは言え、社史や雑誌等に社長会に関する断片的な証言・資料が存在している。本稿ではそれらを集めて一覧することにより、社長会分析の一助となるよう、試みるものである。

1-2. 構成・掲載対象

本稿は、以下に述べる各系列の①会合・②メンバー一覧から構成されている（旧財閥系企業集団の三井・三菱・住友系については、③系統図もまとめている）。

掲載対象は、6大企業集団（三井・三菱・住友・芙蓉・三和・一勸系）および日産・日立系、東海銀行系である。ただし、それら以外に1950～60年代に結成された社長会についても付記した。

なお、系列によって記述量の差が激しいが、これには2つの理由がある。第1に、著者の興味がどこにあるかという個人的な理由である。

著者の専門分野は三菱系であり、次いで興味を憶えている系列は芙蓉系である。これらについては、当然、目を通す資料が多く、必然的に記事の量も多くなる。第2に、雑誌・書籍の記述自体が、特定の系列に偏っているという事実である。例えば、三菱系については、単独で特集を組むケースが少なくなく、単行本の類も多い。また、三菱系企業集団を取り上げる際には、必ず、その指令塔：「金曜会」が登場する。これに対し、三和・一勸系を単独で取り上げる記事は少なく、さらに「三水会」・「三金会」にまで附言する記事となると皆無に等しい。

1-3. 会合

1-3-1. 分類

社長会、および周辺会合を「便宜的に」以下の5つに分類し、一覧にまとめた。

①社長会：著者は、社長会を「企業集団（あるいは企業グループ）構成企業のトップによる会合で、構成メンバー全般に関わる案件の調整・決定を行うもの」と考えているが、本稿では、一般的に社長会と認識されているものにした。

②周辺会合：社長会以外の会合で、OB会や社長会と直結していないと思われる懇親会。

- ③下部組織：社長会の下部組織で、社長会の運営に直結していると想定される実務者レベルの会合。あるいは職階別（副社長，専務，常務レベル等）の会合。
- ④委員会：社長会の下部組織ではあるが，専門分野が限定されている委員会。
- ⑤その他：メンバー企業が個別に主催する社長会，あるいは数社で構成される極地的な会合等。なお，共同投資会社は原則として記載しなかった。

1-3-2.凡例

- ・紙幅の関係上，記事は簡潔にまとめるように心掛けた（ただし，閲覧が難しいと思われるものに関しては，直接引用している）。
- ・出展は極力明記した。ただし，複数の記事が点在するものは，代表的なものに留めた（詳細は，直接，出典にあたることをお勧めしたい）。
- ・著者の個人的な意見には“※”を付け，純粋な記事と区別した（私見は，掲載記事間に齟齬があるものや，誤りと思われる箇所を留めた）。
- ・記事は，内容・出展によって，適宜，センテンスに分け，項番を振った（項番の順序には，一定の基準を設けていない。そこまでの余裕が無かった）。

1-4.メンバー一覧

1-4-1.分類

- ①社長会メンバー：社長会のメンバー企業について一覧したもの。メンバーが重

複する周辺会合や，社長会結成以前に発足したものも併記した（各メンバーの加入時期は，『企業系列総覧』1982年版にコンパクトにまとめられており，それをベースにして作表を行った。ただし，三菱系には，加入時期を一覧したデータがなく，個別資料から類推して作表した）。

- ②周辺会合・委員会メンバー：①で記入しきれなかった周辺会合で，特に重要と思われるものを一覧した。具体的には，以下の通り。

- ・三菱系：三菱広報委員会，三菱マーケティング委員会
- ・住友系：住友グループ広報委員会
- ・三井系：月曜会，三井広報委員会
- ・芙蓉系：芙蓉懇談会
- ・三和系：クローバー会，みどり会
- ・一勸系：古河三水会，川崎系睦会
- ・日産・日立系：日産懇話会

- ③メンバー数一覧：社長会，および周辺会合のメンバー数の推移を一覧したもの。なお，対象年月，および出典は下記を参照。

- 1958 独占資本：独占資本研究会 [1958]
- 1958 東洋経済：『東洋経済』1958年11月5日
- 1960 東洋経済：『東洋経済』1960年12月24日
- 1967 系列研究：『年報 系列の研究』1967年版
- 1968 野口祐：中村瑞穂 [1968a-c]
- 1970 東洋経済：『東洋経済』1970年9月19日
- 1974 企業系列：『企業系列総覧』1974年版
- 1976 企業系列：『企業系列総覧』1977年版
- 1978 企業系列：『企業系列総覧』1979年版

- 1980 企業系列：『企業系列総覧』1981年版
- 1983 企業系列：『企業系列総覧』1984年版
- 1986 企業系列：『企業系列総覧』1987年版
- 1992 企業系列：『企業系列総覧』1993年版
- 1992 公取委：公正取引委員会事務局編 [1992]
- 1995 企業系列：『企業系列総覧』1996年版

1-5.系統図

メンバー企業の統廃合，社名の変更についてまとめたもの。対象は三井・三菱・住友系。なお，この図は，社長会メンバーの社名変更の把握を主眼に置いたため，系統図として完璧を期している訳ではない。

2. 三菱系

2-1.会合

系列	区分	会合名	項目	内 容
三菱	社長会	三菱金曜会	概要	1.1954年発足。「議題として増資計画，社債の発行，寄付問題その他の計画などが報告され，議論される程度で決議機関ではない」（『東洋経済』1960年12月24日，P96） ※世話人代表を設け，トップダウン的な組織であることが特徴。
			沿革	1.終戦後，「金曜午餐会」（1946年6月発足）と，石黒俊夫・三菱本社清算人（のち三菱地所会長）による非公式の会合が開催され，各社長を招集・協議していた。 2.1952年の平和条約発行に伴い，定例化（毎月第2金曜日に開催）。「社長懇談会」と称す。 ※（「社長懇談会」と称したかは疑問，「夜の金曜会」の履歴と混同しているように思われる）。 3.1954年に「三菱金曜会」と改称。 4.1959年10月，事務局長・寄付委員会・社名商標処理委員会を設置。 5.1964年，石黒の死去に伴い，会則を制定。「長老会」を新設。 6.1966年7月，「長老会」を定例の「世話人会」に再編。 7.1978年4月，「金曜会」に4グループの「業種別懇談会」を併設（1979年頃，廃止か）。 ※一部推定。（大槻文平編 [1987] P74，中村瑞穂 [1968a]，『週聞文春』1978年9月21日，P180）
			開催日	1.第2金曜日に昼食会（12:00-13:30）を，三菱ビル15F会議室で開催。（公正取引委員会事務局編 [1992] P5） 2.1990年頃のタイム・スケジュール（12:30-14:00）は下記の通り。「最初の一分でカレーライスやサンドイッチなどの昼食をとり，その後やはり一分ほどで寄付やら商標問題などの報告を行う。そして残りの一時間を使って内外の有識者の講演を聞くのが恒例」（『プレジデント』1990年7月号，P280，白石元良事務局長の言）
			メンバー	1.社長および会長で構成。代理出席可。（公正取引委員会事務局編 [1992] P5） 2.初期の頃は，清算会社の代表も参加していたらしい。（平井岳哉 [1994] P6 より推定） →「2-2.メンバー一覧」参照。

系列	区分	会合名	項目	内 容																																																							
三菱	社長会	三菱金曜会	長老会	<p>1.1964年、石黒俊夫・金曜会世話人の死去に伴い、発足。「世話人代表」を中心とした主要企業数社の社長で構成。グループ内の調整等を行う。1966年7月に「世話人会」に再編。</p> <p>※一部では「世話人会」を1964年発足とし、「長老会」と混同しているが、当時の雑誌記事等では、1965年以前を「長老会」と記し、「世話人会」の発足を1966年としている。</p> <p>2.定期開催ではなく、1964年発足以来、1965年5月7日まで開催されなかった。第1回目は、三菱レイヨンの日東化学問題調整のため、開催。(三鬼陽之助 [1966] P28-29)</p> <p>なお、三菱レイヨンの日東化学問題については、以下を参照。 (阪口昭 [1966] P143, 三鬼陽之助 [1966] P28-36, 中村瑞穂 [1968a] P230-231,P261)</p> <p>3.後述の「菱友会」を淵源とする説があるが、真偽は不明。「『世話人会』は、一九三五年に期限を発する三菱最古参りリーダーの集まりー『長老会』を土台として生まれた。『長老会』は一九六三年まで加藤武男が会長をつとめており、その集まりでは三菱グループにかかわる重要問題が審議されていた。」(M・V・スチャージナ [1975] P177)</p>																																																							
			世話人会	<p>1.1966年7月発足。「長老会」の後継組織。</p> <p>目的は、グループ内の調整、資本の自由化に備えた結束の強化(実際の目的は、三菱レイヨンの日東化学問題を反省とした指導力の強化か)。月1回開催、「金曜会」の議題を検討し、その運営を円滑に推進。</p> <p>2.初期のメンバーは、銀行・商事・重工業・化成・電機・地所の社長。1967年頃、9人に増員。 (『年報 系列の研究』1967年版,P12)</p> <p>3.13社の世話人会社(世話人を出す会社)から、9人の世話人を選出。銀行・商事・重工業の3社が常任世話人で、残り10社の中から交代で6人の世話人を選出。(大槻文平編 [1987] P74)</p> <p>4.寄付委員会・社名商標処理委員会(1954年設置)を傘下に組んでいる。(佐藤公偉ほか [1977] P36)</p>																																																							
			世話人代表 (代表幹事)	<p>1.世話人の代表。歴代の代表は下表。(秋葉良宣 [1996] P17, 他)</p> <p>名称が時期によって若干異なる。石黒は世話役、高垣・荘以降は世話人代表。ただし、藤井は世話人幹事。(国頭義正 [1971] P31)</p> <table border="1" data-bbox="600 1285 1258 1685"> <thead> <tr> <th></th> <th>氏 名</th> <th>所 属</th> <th>任 期</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>石黒 俊夫</td> <td>地所</td> <td>-1964</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>高垣 勝次郎</td> <td>商事</td> <td>1964.11-1966.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>荘 清彦</td> <td>商事</td> <td>1966.11-1967.11</td> <td rowspan="11">「バイ三菱運動」</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>藤井 深造</td> <td>重工</td> <td>1967.11-1969.6</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>田実 涉</td> <td>銀行</td> <td>1969.6-1974.11</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>藤野 忠次郎</td> <td>商事</td> <td>1974.11-1979.6</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>大槻 文平</td> <td>鉱セ</td> <td>1979.7-1984.6</td> <td rowspan="5">御三家以外からの代表 これ以後、御三家の輪番</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>中村 俊男</td> <td>銀行</td> <td>1984.7-1986.6</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>金森 政雄</td> <td>重工</td> <td>1986.7-1989.7</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>三村 庸平</td> <td>商事</td> <td>1989.7-1992.6</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>伊夫伎一雄</td> <td>銀行</td> <td>1992.6-1996.1</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>相川 賢太郎</td> <td>重工</td> <td>1996.1-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		氏 名	所 属	任 期	備 考		石黒 俊夫	地所	-1964		1	高垣 勝次郎	商事	1964.11-1966.6		2	荘 清彦	商事	1966.11-1967.11	「バイ三菱運動」	3	藤井 深造	重工	1967.11-1969.6	4	田実 涉	銀行	1969.6-1974.11	5	藤野 忠次郎	商事	1974.11-1979.6	6	大槻 文平	鉱セ	1979.7-1984.6	御三家以外からの代表 これ以後、御三家の輪番	7	中村 俊男	銀行	1984.7-1986.6	8	金森 政雄	重工	1986.7-1989.7	9	三村 庸平	商事	1989.7-1992.6	10	伊夫伎一雄	銀行	1992.6-1996.1	11	相川 賢太郎
	氏 名	所 属	任 期	備 考																																																							
	石黒 俊夫	地所	-1964																																																								
1	高垣 勝次郎	商事	1964.11-1966.6																																																								
2	荘 清彦	商事	1966.11-1967.11	「バイ三菱運動」																																																							
3	藤井 深造	重工	1967.11-1969.6																																																								
4	田実 涉	銀行	1969.6-1974.11																																																								
5	藤野 忠次郎	商事	1974.11-1979.6																																																								
6	大槻 文平	鉱セ	1979.7-1984.6		御三家以外からの代表 これ以後、御三家の輪番																																																						
7	中村 俊男	銀行	1984.7-1986.6																																																								
8	金森 政雄	重工	1986.7-1989.7																																																								
9	三村 庸平	商事	1989.7-1992.6																																																								
10	伊夫伎一雄	銀行	1992.6-1996.1																																																								
11	相川 賢太郎	重工	1996.1-																																																								

系列	区分	会合名	項目	内 容																																																								
三菱	社長会	三菱金曜会	世話人代表 (代表幹事)	<p>2.1965年7月の「金曜会」で世話人代表の指導権を決議。「三菱系各社間に於て、業務執行上や企業計画等で意見の相違を来し、当事者のみではその一致を見ぬ場合には、当事者の申出又は世話人の裁量により其の解決策を策定し斡旋する。右試案は必要に応じ金曜会に報告し、其の意見を求め得るものとする」(佐藤公偉ほか [1977] P37; 『金曜会沿革』から抜粋か)</p> <p>3.選考過程。世話人代表は、建て前は世話人の互選で選ばれるが、実際は前任者の指名である。(大槻文平編 [1987] P74) 金曜会の主要業務の1つは、各種寄付の分担を割り振ることであるため、寄付率の大きい「御三家」が持ち回りで世話人代表を引き受けるのが慣例になっている。(三菱マテリアル [1993] P99)</p> <p>4.メンバー企業首脳人事との連動。三菱商事某氏(寺尾一郎か?)の証言。「三菱では、リーダーになるには年功が必要なので、銀行や商事のトップリーダーが一度に辞めて若がえることは難しい。個々の会社の立場からすると、若がえりは必要なのだが、全部一度に若がえると、グループ全体のリーダーがいなくなるので、銀行の幹部が変わるときには、商事の幹部はそのまま残り、またその逆のこともある。」(田中洋之助 [1966] P69)</p>																																																								
			金曜会 分担率	<p>1.「金曜会」が決めた寄付金を各社で分担する際の分担率。具体的な数字は下表(1976年9月10日改訂版。値は%)。 (『週聞文春』1978年9月21日, P178)</p> <table border="1" data-bbox="1750 856 2408 1028"> <tbody> <tr> <td>重工業</td><td>11.0</td> <td>旭硝子</td><td>6.1</td> <td>瓦斯化</td><td>1.5</td> <td>石油</td><td>0.8</td> </tr> <tr> <td>銀行</td><td>11.0</td> <td>電機</td><td>6.0</td> <td>レイヨン</td><td>1.3</td> <td>製紙</td><td>0.8</td> </tr> <tr> <td>商事</td><td>11.0</td> <td>化成</td><td>4.2</td> <td>自動車</td><td>1.3</td> <td>モンサント</td><td>0.7</td> </tr> <tr> <td>海上</td><td>7.7</td> <td>明生</td><td>3.3</td> <td>ニゴン</td><td>1.2</td> <td>樹脂</td><td>0.7</td> </tr> <tr> <td>地所</td><td>6.7</td> <td>郵船</td><td>3.0</td> <td>化工機</td><td>1.0</td> <td>アルミ</td><td>0.7</td> </tr> <tr> <td>キリンビール</td><td>6.7</td> <td>油化</td><td>1.9</td> <td>金属</td><td>0.9</td> <td>製鋼</td><td>0.7</td> </tr> <tr> <td>信託</td><td>6.3</td> <td>鉱業セメ</td><td>1.9</td> <td>倉庫</td><td>0.9</td> <td>建設</td><td>0.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.1984年の三菱石油株式買い取り時、買い取った株式の1/3は、金曜会分担率で分配したという。(大槻文平編 [1987] P237)</p> <p>3.上記とは別に、三菱広報委員会が定める分担金がある。そちらは社名に「三菱」が冠されていない企業の分担率が低めに設定されている。(『エコノミスト』1982年3月23日, P60)</p>	重工業	11.0	旭硝子	6.1	瓦斯化	1.5	石油	0.8	銀行	11.0	電機	6.0	レイヨン	1.3	製紙	0.8	商事	11.0	化成	4.2	自動車	1.3	モンサント	0.7	海上	7.7	明生	3.3	ニゴン	1.2	樹脂	0.7	地所	6.7	郵船	3.0	化工機	1.0	アルミ	0.7	キリンビール	6.7	油化	1.9	金属	0.9	製鋼	0.7	信託	6.3	鉱業セメ	1.9	倉庫	0.9	建設	0.7
			重工業	11.0	旭硝子	6.1	瓦斯化	1.5	石油	0.8																																																		
銀行	11.0	電機	6.0	レイヨン	1.3	製紙	0.8																																																					
商事	11.0	化成	4.2	自動車	1.3	モンサント	0.7																																																					
海上	7.7	明生	3.3	ニゴン	1.2	樹脂	0.7																																																					
地所	6.7	郵船	3.0	化工機	1.0	アルミ	0.7																																																					
キリンビール	6.7	油化	1.9	金属	0.9	製鋼	0.7																																																					
信託	6.3	鉱業セメ	1.9	倉庫	0.9	建設	0.7																																																					
業種別 懇談会	<p>1.1978年4月26日、藤野代表世話人が「金曜会」メンバーを4グループに(機械・化学・サービス・その他)に分け、活性化を意図。</p> <p>※廃止時期は不明。藤野世話人代表退任後(1979年7月)廃止か。</p> <p>2.月4回各グループが交代に懇談会を開催(正・副世話人代表は毎回出席)。(『週聞文春』1978年9月21日, P180)</p> <p>「3.各メンバーは下記(順不同。小林幸雄 [1979] P187-188)」。</p> <p>機械：重工業・電機・化工機・自工・製鋼・商事・日本光学。 化学：化成・油化・瓦斯化・樹脂・レイヨン・モンサント・旭硝子。 サービス：銀行・信託・倉庫・地所・東京海上・明治生命・郵船。 その他：鉱セメ・金属・石油・アルミ・製紙・建設・麒麟麦酒。</p>																																																											
	金曜午餐会	<p>1.1946年6月15日、「三菱協議会」が廃止され、その代わりに結成。初会合は6月21日。(三菱社誌刊行会編[1979-82]40巻, P2640-2641)</p> <p>※「金曜午餐会」は発足を伝える資料しかなく、実際に機能していたかは不詳。</p>																																																										
	周辺会合	<p>1.以下の2つの会合が確認できるが、「夜の金曜会」の履歴と混乱しているように思われる。</p> <p>(1)石黒主催の社長会が、1952年に「社長懇談会」と称した。 (1954年「金曜会」と改称、大槻文平編 [1987] P74)</p> <p>(2)1960年頃、「金曜会」メンバーに明治生命保険・東京海上火災保険・日本郵船・麒麟麦酒等を含めた会合が存在し(『年報 系列の研究』1960年版, P10), 1966年以降、上記4社が「金曜会」に加盟したため、自然消滅。(中村瑞穂 [1968a] P261)</p>																																																										

系列	区分	会合名	内 容	
三菱	周辺会合	夜の金曜会	1.1952年、賀集益蔵・三菱レイヨン社長が箱根で開催したのが始まり。開催理由は、三菱レイヨンが新光レイヨンから社名変更し、三菱の商号をもらったお礼とも、同社が史上空前の利益を上げたからともいわれている。(花山・加納 [1979] P72) 2.3ヵ月に一度、金曜会開催の翌週の木曜夜に開催される宴席。幹事は各社持ち回り。幹事会社は常務以上の出席が許され、グループ各社のトップに御披露目が行われる。場所は新橋の料亭「山口」。 (『週間文春』1978年9月21日, P179) 3.金曜会開催の「その夜、引続き行われる社長会(金曜会メンバーに麒麟麦酒・東京海上・明治生命を加えた二十五社)でも、問題別に関係会社の会長あるいは社長のいずれかが、専務、常務を引きつれて検討し合うが、これとても集団指導体制とか最高意志決定機関とはいえないという」 (別冊『エコノミスト』1964年10月10日, P42)	
		菱友会	1.少なくとも、下記の4つの会合がある。 (1)参事以上の退職者によって構成されるOB会。 a.1935年9月12日、年金受領者で組織(三菱社誌刊行会編[1979-82]37巻, P1025)。終戦直後、グループ化に動いた長老たちの拠点とみなされた。(原田公一[1961]P49) b.時々、新橋辺りの安い料亭で会合を行う。1990年代には150人ぐらいが加盟していた。(飯田庸太郎 [1993] P185) (2)各地の事業所・支社に設けられた親睦会。「たとえば、名古屋には『名古屋菱友会』があり、名古屋地区に工場や支社をもつ三菱二九社の代表がそのメンバーになっている。」(M・V・スチャージナ [1975] P180) (3)1907年、岩崎小弥太が、三菱社の幹部養成を目的に設立した学生塾。1911年、会員制度に改組し、三菱幹部養成所の如く、広く人材を朝野に求めた。1942年、「素交会」と改称。成蹊学園の維持発展のための有力な支持母体であった。(成蹊学園編 [1973] P54-57) (4)三菱セメント(現-三菱マテリアル)黒崎工場の中堅社員が設けたインフォーマル組織。1969年頃発足。労働問題の勉強会開催等を行った。(三菱鉱業セメント編 [1976] P898)	
		更菱会	1.長老の集まる会合。「斯波孝四郎、郷古潔の両氏が控え、三菱グループの重大問題について相談にあずかっている。」(『東洋経済』1960年12月24日, P96)	
		菱仁会	1.金曜会OBの会合。(三菱マテリアル編 [1993] P147)	
		下部組織	月曜会	1.総務部長クラスの会合。「金曜会」の翌週の月曜日に開かれる。幹事は3ヵ月交代で各社持ち回り。幹事会社は、「金曜会」の議事録の内容を金曜会事務局に尋ね、要点をタイプに打って、月曜会の資料とする。株主総会の情報交換・見学を行い、総会屋対策の参考を行っている。(『週間文春』1978年9月21日, P179)
			火曜会	1.1946年9月17日、「総務部長会」を「火曜会」に改称。 (三菱社誌刊行会編[1979-82]40巻, P2658) ※1950年代に「月曜会」・「二火会」に分割か?
			二火会	1.庶務課長クラスの会合。「月曜会」の補佐。(『週間文春』1978年9月21日, P179) 労働問題・寄付問題を審議する組織。(M・V・スチャージナ [1975] P178)
			水曜会	1.詳細は不明。1964年、日本郵船が三菱海運と合併した際、金曜会とその下部組織に加盟したと伝えられ、その下部組織に月曜会・水曜会とある。(日本経営史研究所編 [1988] P56)
			有隣会	1.人事・労務担当者の会合。約2ヵ月に1回開催。終戦直後、労組対策のために発足し、現在でも春闘・ボーナス・初任給などに関する情報交換を行っている。(『週間文春』1978年9月21日, P179) 2.1959年11月18日、石炭産業の斜陽で苦境に陥った三菱鉱業・労働部長が、グループ各社に離職者の受入れを懇請。(三菱鉱業セメント編 [1976] P609)
		菱秘会	1.秘書の会合。詳細は不明。(奥村 宏 [1981] P19)	

系列	区分	会合名	内 容
三菱	委員会	株式事務研究会	1.1951年発足。株式担当者の会合、総会屋情報の交換等を行う。26社で構成。(花山・加納 [1979] P222)
		三菱石油化学委員会 (田中委員会)	1.1952年11月発足。三菱石油・シェルの提携による四日市での石油精製・石油化学計画の支援が目的。長老(田中完三・加藤武男・石黒俊夫)を中心に各社社長で構成(通称「田中委員会」)。三菱石油の計画断念により活動を停止。 2.1955年9月、三菱油化設立に向け活動を復活。対外交渉の窓口として活躍。 3.1956年4月、三菱油化を設立。(三菱油化編 [1988] P68-77)
		調査懇談会	1.1952年発足。調査・企画部門の部長の会合。(花山・加納 [1979] P222)
		三菱社名商標委員会	1.1954年発足。主要企業11社の社長(または会長)で構成。(公正取引委員会事務局編 [1992] P11)
		三菱商標打ち合せ会	1.1955年発足。グループ41社の商標主管者で構成。(花山・加納 [1979] P222)
		企画懇談会	1.企画開発部長の情報交換・共同研究のための会合。12社で構成。(花山・加納 [1979] P222)
		技術懇談会	1.1955年発足。技術情報交換のための会合。(花山・加納 [1979] P222)
		三菱原子動力委員会(MAP)	1.1955年10月、「三菱技術懇談会」を母体として、原子力ビジネスについて各社の連繫・調整を実現するために結成。 2.1956年3月、「三菱原子力政策会議」(MAPPE)を設置。 3.1958年4月、三菱原子力工業を設立(三菱原子動力委員会を三菱原子力委員会(MAPI)と改称)。(三菱原子力工業編 [1989] P34,347, 三菱商事編 [1986] P145)
		三菱輸出委員会	1.1957年6月発足。プラント輸出・海外投資促進のための常務クラスの会合。月1回開催。初代委員長は寺尾一郎・三菱商事常務。いくつかの小委員会(ウジミナス・海外投資)がある。(『東洋経済』1958年11月5日, P34)
		三菱GM委員会	1.1965年8月発足。防衛庁・ミサイル関係者の集まり。 2.メンバーは、新三菱重工業・三菱造船(以上2社は、現-三菱重工業)・三菱電機・三菱化成工業(現-三菱化学)・三菱商事の5社。(三菱重工業編 [1967a] P503)
		三菱マーケティング研究会	1.1963年2月発足。共同マーケティングのため、6社で設立。事務局は三菱総合研究所内。三菱総合カタログを作成、グループ企業の従業員に対し三菱意識の浸透状況調査を行う。 (『年報 系列の研究』1965年版, P23, 『企業系列総覧』1997年版, P48) 2.6つの常設分科会(市場環境、ロジスティックス、市場POS販売促進、グローバル経営、新規事業、新商品・新技術)によるプロジェクト研究・研修会・特別講演会等を行う。(『企業系列総覧』1996年版, P43) →「2-2.メンバー」参照。
		三菱広報委員会	1.1964年9月発足。事務局は三菱商事ビル別館内。広報活動の一本化を行い、広告媒体利用の共同化・経費節減・グループとしての統一イメージの強化を図る。(『年報 系列の研究』1965年版, P23) 2.三菱センターの運営、機関誌『マンスリー「みつびし」』・英文ニュースレター『Mitsubishi Monitor』・グループ紹介誌『みつびし がいどぶっく』等を発行。(『企業系列総覧』1996年版, P43) →「2-2.メンバー」参照。
		三菱万博総合委員会	1.1966年8月発足。大阪万博(1970年)準備のための委員会。「大阪・東京三菱万博対策委員会」の上部機構として設置。常務クラスで構成。委員長は寺尾一・三菱商事副社長。(三菱商事編 [1986] P463)
		三菱環境問題研究会	1.1970年11月発足。環境に関するテーマで月1回の講演会を行う。事務局は三菱総合研究所内。(『企業系列総覧』1987年版, P35)
		三菱沖縄海洋博総合委員会	1.1972年6月発足。沖縄海洋博(1975年)準備のための委員会。委員長は山田敬三郎・三菱商事副社長。(三菱商事編 [1986] P715)
三菱ブラジル委員会	1.1973年4月発足。詳細不明。(三菱商事編 [1987] P407)		

系列	区分	会合名	内 容
三 菱 委 員 会	対中国三菱技術協力委員会	1.1978年1月発足。詳細不明。(三菱商事編 [1987] P417)	
	おおぞら会	1.1978年10月発足。関西新空港に関する協力が目的。 (『企業系列総覧』1981年版, P43) 2.1971年, 三菱重工業の関西新空港プロジェクトチームを母体とし, 1972年に三菱商事・キャタピラー三菱を加えた「三M会」に発展。(花山・加納 [1979] P167)	
	三菱C C研究会	1.1981年11月, 通信回線自由化に備え, 菊池庄次郎・日本郵船社長の提唱により発足。事務局は三菱総合研究所内。課長・係長クラスの通信・情報に関する共同研究会。1983年時点で3つの研究分科会(衛星通信・VAN・ニューメディア), 1995年時点で11部門の研究テーマ(マルチメディア, インターネット, CALS/BPR等)が存在。各部門が月2回部会を開催。 (『企業系列総覧』1984年版, P21. 1996年版, P43)	
そ の 他	三菱養和会	1.1914年9月1日, 「三菱倶楽部」として発足。1940年12月, 財団法人「三菱養和会」に改称。三菱各社の役員を会員とし, 相互の親睦と心身の健全をはかったもの。総務・文化・武道・弓道・陸上鍛練・水上鍛練の6部で構成。 (三菱鉱業セメント編 [1976] P811) 2.三菱本社解散指令に伴い, 「養和会」を運営していくため, 協新産業を設立。同社は, 三菱商事解散後, 日本穀産工業に協力を求め, 日本穀産化工(1949年日本食品化工と改称)を設立。1961年, 日本食品化工は, 協新産業を吸収合併した。 (三菱商事編 [1986] P315)	
	三菱トップセミナー	1.常務クラスの共同セミナー。 「三菱グループには, 金曜会所属の各社により選ばれた常務役員二十八名が五日間ほどホテルに缶詰めになりテーマを決めて勉強しあう三菱トップセミナーという研修会がある。」(市川浩之助 [1982] P114-115)	
	三菱ライオン会	1.戦前から続く, 非公開のゴルフクラブ。メンバーは各社の社長・副社長。 (M・V・スチャージナ [1975] P179)	
	丑寅会	1.三菱商事 1925・1926年入社組の同期会。三菱商事の大合同を推進。 (花山・加納 [1979] P63)	
	分系朝食会	1.1965年頃開始。三菱銀行主催の朝食会。メンバーは十数社, 戦前の分系会社か (三菱マテリアル編 [1993] P105)	
	K・I会	1.三菱化成・鉱業・金属3社の会長・社長懇親会。年3~4回開催。化成が鉱業等の出資で設立され, 3社の身内意識が強かったため設けられた。 (三菱マテリアル編 [1993] P92)	
	三水会	1.1954年6月発足。三菱3重工の広報課長の会合。毎月第3水曜に開催。 2.メンバーは, 新三菱重工業・三菱造船・三菱日本重工業(以上3社は, 現三菱重工業)・三菱商事・三菱電機・三菱原子力工業の広報課長。 3.広報関係の共通問題の解決をはかり, あわせて三菱グループのイメージ浸透をねらったもの。(三菱重工業編 [1967b] P281)	
	三菱三重工技術研究会	1.1950年2月発足。三菱3重工の技術・研究の交流会。旧称「日本重工業技術研究会」, 1957年初頭, 改称。 2.「研究会議」(年1回, 年頭に開催)・9つの「委員会」(のち12, 年1~2回開催)・「小委員会」から構成。(三菱重工業編 [1967a] P495-497)	
	三共会	1.1960年1月21日発足。三菱セメント・三菱造船・三菱商事の3社からなるセメント技術共同研究会。(三菱鉱業セメント編 [1976] P836-838)	
	4社会	1.三菱系中核4社の総務担当者の会合。総会屋に対する情報を交換したり, 対応策を調整するために定期的開催。メンバーは, 三菱商事・三菱重工業・三菱電機・三菱地所。(『日本経済新聞』1997年11月12日) 2.「4社会」以外に「8社会」があるとも言われるが不詳。	
三菱パッケージング会	1.1973年5月発足。三菱商事が資材メーカー・機械メーカー・コンバーターを糾合した包装・流通の組織。(三菱商事編 [1986] P331)		

系列	区分	会合名	内 容
三 菱 そ の 他	その 他	菱和会	1.三菱化成工業傘下のコークス特約店組織。(三菱化成工業編 [1981] P157) 2.三菱商事の福利厚生・扶助共済のための組織。(三菱商事編 [1986] P15) 3.三菱鉱業の退職者の会合。(三菱鉱業セメント編 [1976] P674)
		菱石会	1.三菱商事の石膏ボード特約店組織。(三菱商事編 [1986] P331)
		菱交会	1.三菱鉱業の海外引揚者救済組織。(三菱鉱業セメント編 [1976] P653)

※「その他」欄では, 個別企業の組織であっても「菱×会」と名の付くものは掲載した。

2-2.メンバー

2-2-1.社長会「金曜会」

社名(1954)	現社名(1996)	財閥期の区分	商号復帰・金曜会	備考
三菱銀行	東京三菱銀行	分系	53.7 ○	96.4 東京銀行と合併
三菱信託銀行	(同左)	分系	52.6 ○	54.7 4社が大合同
三菱商事	(同左)	分系	52.8 ○	
三菱地所	(同左)	分系	— ○	
三菱倉庫	(同左)	分系	— ○	
三菱電機	(同左)	分系	— ○	64.6 合併 (→三菱重工業)
三菱石油	(同左)	分系	— ○	
新三菱重工業	三菱重工業	分系	52.5 ○	
三菱造船		(分系)	52.5 ○	
三菱日本重工業	(分系)	52.6 ○	64.2 合併	
三菱製鋼	三菱製鋼	分系		53.6 ○
三菱鋼材		(分系)	52.12 ○	
三菱金属鉱業	三菱マテリアル	分系	— ○	90.12 合併 (→三菱マテリアル)
三菱鉱業		分系	— ○	
三菱化成工業	三菱化学	分系	52.7 ○	94.10 三菱油化と合併
三菱レイヨン	(同左)	?	52.12 ○	
旭硝子	(同左)	傍系	×	64.4 日本郵船に合併
三菱海運	(日本郵船)	関係	49.6 ○	
三菱製紙	(同左)	縁故	— ○?	
三菱セメント	(三菱マテリアル)	54.2	— 54.2?	73.4 三菱鉱業に合併, 三菱鉱業セメントと改称
三菱油化	(三菱化学)	56.4	— 56.4?	
江戸川化学	三菱瓦斯化学	傍系	62.6 62.6?	71.10 日本瓦斯化学と合併し, 改称
長浜ゴム工業	三菱樹脂	46.	62.6 62.6?	
モンサント化成工業	(三菱化学)	52.1	58.8 62?	90.5 三菱化成に営業譲渡し, 退会
三菱化工機	(同左)	関係	— 62	
日本郵船	(同左)	関係	×	64.4 三菱海運を合併し, 入会
東京海上火災保険	(同左)	関係	×	
明治生命保険	(同左)	関係	×	66.11 66.11
麒麟麦酒	(同左)	縁故	×	
日本光学工業	ニコン	関係	×	88.4 改称
三菱自動車工業	(同左)	70.4	— 72.秋	
三菱レイノズ・アルミニウム	三菱アルミニウム	62.1	— 73.春	70 改称
新菱建設	三菱建設	60.1	69.6 ?	
大日本電線	三菱電線工業	—	86.7 86.7	86.7 改称
玉川機械金属	三菱伸銅	—	86.8 86.8	
三菱総合研究所	三菱総合研究所	70.5	— 90.9	86.8 改称

※1:出典は, 前掲表2-1使用資料, および平井岳哉 [1997] P48.

※2:「財閥期の区分」は戦前の三菱系企業を以下の4種類に分類したものである。

- ①分系会社：三菱本社の直轄下にある企業。
 - ②関係会社：三菱本社が株式所有・役員派遣を通じ, 経営に参与している企業。
 - ③傍系会社：分系会社の直轄下にある企業。
 - ④縁故会社：岩崎家の個人事業。
- 数字記載は戦後設立された企業の設立年月。“—”は他系列からの参入企業。

※3:「商号復帰」は財閥解体政策で商号変更を行った企業の, 商号復帰年月を記載。戦後, 新たに商号を認可された企業については, その年月を記載した。なお, “—”は設立以来, 商号を守り続けてきた企業。“×”は財閥商号を冠していない企業。

※4:「金曜会」は加入年月を示す。“○”は創立以来のメンバー。

2-2-2.三菱広報委員会・マーケティング委員会

社名	金曜会	三菱広報委員会			マーケ テング
		64	76	80	
三菱銀行	○	△	○	○	○
三菱信託銀行	○	△	○	○	○
三菱商事	○	△	○	○	○
三菱レイヨン	○	△	○	○	○
三菱化成工業	○	△	○	○	○
三菱石油	○	△	○	○	○
旭硝子	○	△	○	○	○
三菱鉱業	○	△	○	○	○
三菱製鋼	○	△	○	○	○
三菱金属	○	△	○	○	○
三菱電機	○	△	○	○	○
三菱重工業	○	△	○	○	○
三菱地所	○	△	○	○	○
三菱倉庫	○	△	○	○	○
三菱製紙	○?	△	○	○	○
三菱セメント	54.2	△	○	○	○
三菱油化	56.4?	△	○	○	○
三菱瓦斯化学	62.6?	△	○	○	○
三菱樹脂	62.6?	△	○	○	○
三菱モンサント化成工業	63?	△	○	○	○
三菱化工機	62	△	○	○	○
日本郵船	64.4	△	○	○	○
東京海上火災保険	66.11	△	○	○	○
明治生命保険	66.11	○	○	○	○
麒麟麦酒	66.11	○	○	○	○
日本光学工業	69	○	○	○	○
三菱自動車工業	72.秋	○	○	○	○
三菱アルミニウム	73.春	○	○	○	○
三菱建設	?	○	○	○	○
三菱電線	86.7	○	○	○	○
三菱総合研究所	90.9	○	○	○	○
三菱伸銅	90.9	○	○	○	○

社名	三菱広報委員会			マーケ テング	親会社
	64	76	80		
三菱アセテート	○	○	○		レイヨン
三菱マロリー冶金工業	○	○	○		
三菱ヨーク	○	○	○		重工業
キャタピラー三菱	○	○	○		重工業
三菱自動車販売	○	○	○	○	重工業
三菱プレシジョン	○	○	○		電機
三菱事務機械	○	○	○		商事
三菱鉱石輸送	○	○	○		商事
三菱原子力工業	○	○	○		(重工業)
三菱開発	○	○	○		(商事)
三菱スペース・ソフトウェア	○	○	○		電機
大日本塗料	○	○	○	○	
東洋製作所	○	○	○		重工業
三菱ダイヤモンド・クレジット	○	○	○	○	銀行
三菱液化瓦斯	○	○	○		商事
東京舗装工業				○	鉱業
岩城硝子				○	旭硝子
日本電池				○	
郵船航空サービス				○	日本郵船
菱和ダイヤモンド航空サービス				○	

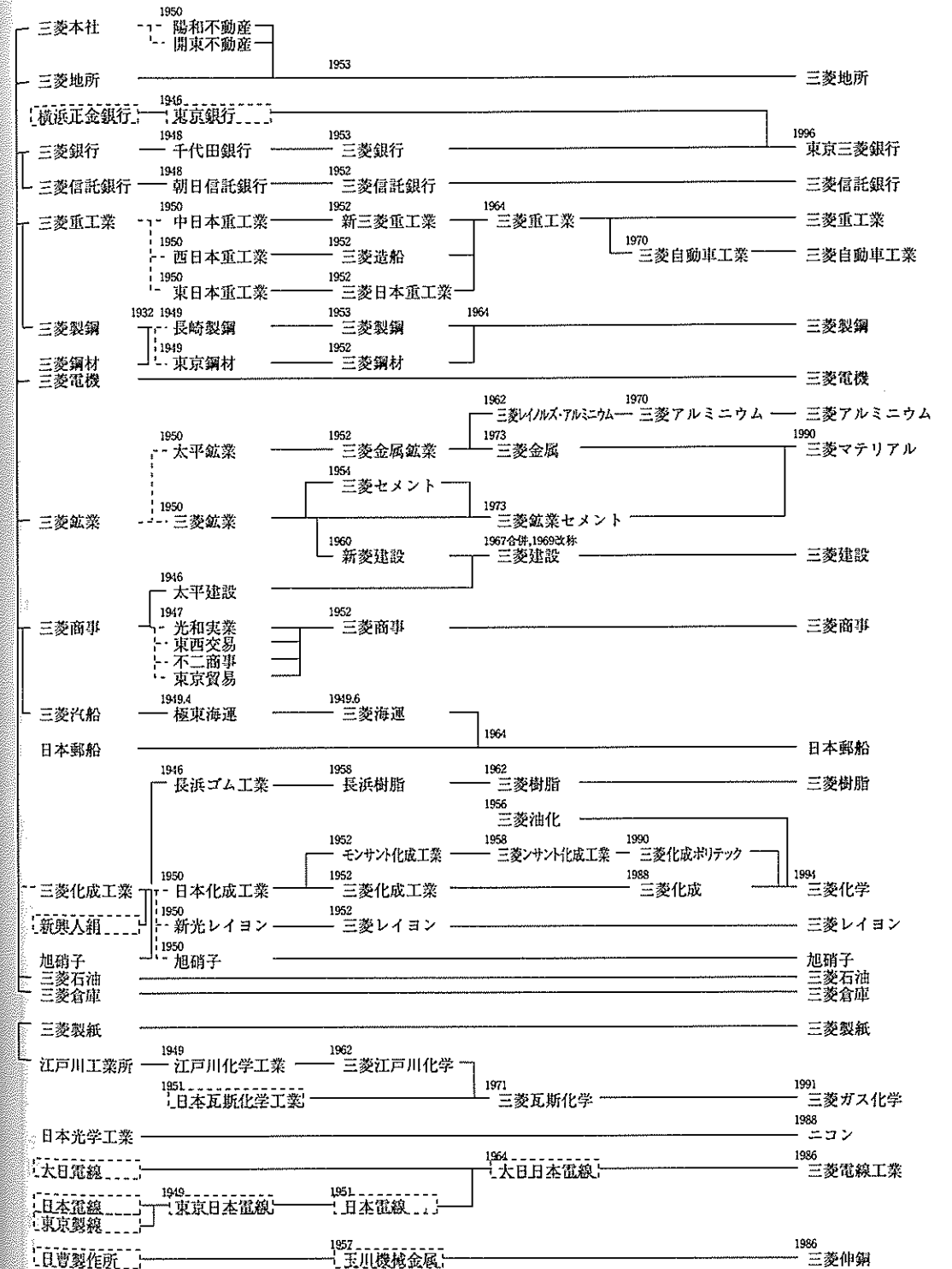
※1:「企業系列総覧」1977・1981年版 他より作成。
 ※2:「金曜会」は、加入年月を示す。
 「○」は創立以来のメンバー。
 ※3:「三菱広報委員会」は1964・1976・1980年時点のメンバー。
 「△」は推定。
 ※4:「マーケティング」は三菱マーケティング委員会の1980年時点のメンバー

2-2-3.メンバー数一覧

	1958	1958	1960	1967	1968	1970	1974	1976	1978	1980	1983	1986	1992	1992	1995
	独占資本; 東洋経済		東洋経済; 系列研究		野口祐	東洋経済		企業系列		企業系列		企業系列		公取委	企業系列
金曜会	21m	○	21m	25m		26m	27m	28m	28m	28m	28m	29m	29m	28m	
月曜会			23m												
二火会		○	24m												
三菱原子力委員会	21m	22				24	27m								
三菱輸出委員会	23m	23	23m												
三菱マーケティング委員会										39m	40	40	40		38
三菱広報委員会								44m	44m	45m	44	43	41	41	41
三菱環境委員会											25	26	29		28
おおぞら会													122		
三菱CC委員会										40m	45	41			40

※1:出典は本文を参照。
 ※2:数字はメンバー数。「m」付きはメンバー企業名が記載されているもの。
 「○」はメンバー数は不明なもの、存在が確認されるもの。

2-3.系統図



※1:日本興業銀行年史編纂委員会 [1982], 三菱創業百年記念事業委員会 [1970], 「会社履歴総覧」1992年版等より作成。

3. 住友系

3-1. 会合

系列	区分	会合名	項目	内 容
住友	社長会	白水会	概要・沿革	1.1949年頃、土井正治・住友化学工業社長の提唱により、発足。 2.1951年10月、「白水会」として正式に発足した。 3.白水会の命名は、住友家の屋号「泉屋」の“泉”を分解したもの。鈴木剛・住友銀行頭取の発案だという。(津田久編 [1988] P91-93) ※幹事は輪番制、特定企業を幹事に固定しない。グループ意思の決定機関であることを認める証言が、他の社長会に比べて多い。例えば「このような(商号の使用の一著者註)『承認を与える』という行動は、単なる懇親会的存在ということでは説明できなくなっている。」(津田久編 [1988] P99)
			開催日	1.当初、春秋2回開催だったものが、少なくとも1951年頃から隔月1回開催となり、住友機械工業再建問題を契機に毎月1回開催されることになったという。(中村瑞穂 [1968c] P164) 2.第4水曜日の昼(14:00-15:00)に開催。場所は東京・大阪で2ヵ月交代。東京では東京住友会館、大阪では住友ビルで開催される。(公正取引委員会事務局編 [1992] P5)
			メンバー	1.社長以外の代理出席を認めず、議決は満場一致とする。 2.ただし、古田俊之助・元本社総理事だけは、第1回「白水会」に招待し、「ときどき夜の懇親会に案内することにした」(土井正治 [1971] P224, 中村瑞穂 [1968c] P164) →「3-2.メンバー一覧」参照
			基本方針	1.1951年10月、第1回「白水会」の席上で話し合われた要旨は以下の通りであったという。 (1)互いに他社の経営や人事に干渉しない。 (2)相互の利益のために協力し合えることがあれば、互いに助け合う。 (3)会員は平等であるから、代表者は設けず、幹事は回り持ちとする。 (4)月1回開催とする。 (5)会員は社長に限り、代理出席は認めない。 (6)バージにより退任された先輩を、会長・相談役・顧問等に迎えない。(津田久編 [1988] P94)
			機能	1.『エコノミスト』(1982年3月30日, P58)の誌上匿名座談会では、以下の4点をあげている。 (1)勉強会・情報交換 (2)企業間調整。経営不振企業の救済・株主安定化・分野調整・提携・営業斡旋・雇用調整、共同投資会社・共同事業の検討・設立など (3)対外的共同活動。外国への使節派遣、政財界や他グループとの関係、社会事業の共同実施など。 (4)首脳人事に対してグループで相談することがあり得る。 例は住友機械工業救済の時。 ※なお、1954年の住友機械工業救済時、その方法をめぐって社長会の席上、「激しい論争になった。」という。(土井正治 [1971] P224)
			輪番制	1.常任幹事を置かず、輪番制(2ヵ月交代)を用いていることが特徴。その理由は、以下のように考えられている。「堀田さんは(代表者を一著者註)つくるべきだという論で、それに賛成する人も一六社体制のうち何人かあった。土井さんは、かつての住友本社のような、資金的、人的に統制されるのはいやだ、そうされるべき時代でもないという論から反対し、結局、今日にきている。」(『エコノミスト』1982年3月30日, P53:誌上匿名座談会にて)

系列	区分	会合名	項目	内 容																									
住友	社長会	白水会	寄付比率	1.住友銀行・住友金属工業・住友化学工業を「御三家」というのも、寄付の割合なんですよ。二一社の寄付比率が決まっているわけです。」(『エコノミスト』1982年3月30日, P52:誌上匿名座談会にて)																									
	周辺会合	白泉会		1.1963年5月発足。「白水会」OBの会合。幹事は輪番制。隔月で懇親会を開催。 2.「白水会」を作った土井正治が社長を退いたのを機に、他の5人の「白水会」OBと懇親会を作ったのがはじまり。 1965年3月、「白泉会」として正式に発足。メンバー資格(「白水会」に5年以上経験者)等の内規を作成したという。(近藤弘 [1969] P146) 3.「白水会」と「白泉会」との関係について、堀田庄三・住友銀行頭取の感想。「グループとしての総意決定はあくまで白水会でやるべきである。命令系統を二元化することはよくないことだ。白泉会が新たに発足することとなったが、これは各社の会長、相談役の親睦機関であると理解している(これは白泉会が白水会に対抗する最高の諮問機関や政策決定機関であるとの観測を否定したものである)」(『年報 系列の研究』1965年版, P13)																									
		五人委員会		1.「住友家評議員会」の前身。1950年頃、古田俊之助・元本社総理事が住友家の個人財産管理と相談を目的に設立。古田亡き後、下記のメンバーで構成し「五人委員会」と呼ばれていたが、1959年8月、現役社長が参加し、「住友家評議員会」と改称。(『東洋経済』1960年12月24日, P102) 2.「五人委員会」のメンバーは、岡橋林・住友銀行社長を中心に、北沢敬二郎・元本社常務理事、田中良雄・同、河井昇三郎・同、野田哲造・元住友銀行社長(『東洋経済』1958年11月5日, P47)																									
		住友家評議員会		1.1959年8月、「五人委員会」に現役社長が参加し「住友家評議員会」と改称。(『東洋経済』1960年12月24日, P102) 2.1950年代後半、旧財閥本社役員の中で、本社の様な統制機構の復活を企図する「結集派」が、「住友家評議員会」を再結集の拠り所と考えていたらしい。(鈴木謙一 [1966] P35-37) 3.歴代委員長(議長)は下記(「五人委員会」を含む)。(近藤弘 [1988] P63)																									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>氏名</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>古田 俊之助</td> <td>本社</td> <td>1950頃-1953.3</td> <td>1953.3亡</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>岡橋 林</td> <td>銀行</td> <td>1953頃-1959.11</td> <td>1959.11亡</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>堀田 庄三</td> <td>銀行</td> <td>1960.1-1980.</td> <td>1990.12亡</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>津田 久</td> <td>商事</td> <td>1980.4-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		氏名	所属	任期	備考	1	古田 俊之助	本社	1950頃-1953.3	1953.3亡	2	岡橋 林	銀行	1953頃-1959.11	1959.11亡	3	堀田 庄三	銀行	1960.1-1980.	1990.12亡	4	津田 久	商事	1980.4-	
	氏名	所属	任期	備考																									
1	古田 俊之助	本社	1950頃-1953.3	1953.3亡																									
2	岡橋 林	銀行	1953頃-1959.11	1959.11亡																									
3	堀田 庄三	銀行	1960.1-1980.	1990.12亡																									
4	津田 久	商事	1980.4-																										
		泉友会		1.1950年頃存在か。詳細は不明。あるいは他の懇親会の旧名か。(樋口弘 [1953] P190)																									
	下部組織	五日会		1.1960年7月発足。「白水会」の準備機関として、その5日前に開催。メンバーは副社長・専務・常務クラス(主に企画・経理担当者)。(『東洋経済』1960年12月24日, P102) 2.上記の会合が時代を経て、役割を変えたもの。企画担当役員で、原則は副社長がメンバー。幹事は輪番制。月1回、各社の近況報告や自社PR等の情報交換を行う。(『企業系列総覧』1996年版, P44)																									
		泉会		1.1951年頃発足、総務部長の会合。寄付・政治献金の割り振り、住友クラブ・住友病院等の運営などの庶務事項を行う。(『エコノミスト』1964年10月10日, P58) 2.月1回、1時間ほどの情報交換の場。幹事は輪番制。(『企業系列総覧』1996年版, P44) 3.泉会メンバーで「住友商標委員会」を組織。(M・B・スチャージェナ [1990] P171)																									
		火曜会		1.総務課長あるいは課長代理クラスの会合。(中村瑞穂 [1968c] P164) ※「火曜会」の記述は1紙のみ。あるいは三菱系「火曜会」と混同か。																									

系列	区分	会合名	内 容	
住友	下部組織	経理部長会 (名称不明)	1.経理部長の会合。(『東洋経済』1958年11月5日, P48)	
		一泉会	1.常務クラス以上の会合。(『東洋経済』1958年11月5日, P48)	
		技泉会	1.1984年8月発足。技術担当専務・常務クラスの会合。事務局は住友商事内。初期メンバーは9社。新技術の開発や各社間の技術移転の促進, 意見交換・提言を行う。(結城三郎 [1985] P186)	
		一水会	1.1931年発足。技術部課長の会合。財閥期に総合技術研究所を発足するための母体として設立された。研究所構想そのものは頓挫したが, 「一水会」自体は存続し, 今に至っている。 2.会員はあくまで個人。近年では「白水会」メンバーのみならず, 子会社・孫会社の中堅幹部にまで対象を広げている。1985年2月現在, 26社・約600人。年10回程度のイベントを開催。 3.本流の「一水会」以外に, 4地域(東京・東海・新居浜・九州)の「一水会」がある。(結城三郎 [1985] P185) 4.原子力関係8社の技術部長会。(『東洋経済』1958年11月5日, P48)	
		十日会	1.東京駐在所長の会。(『東洋経済』1958年11月5日, P48) 2.企画研究部の責任者の月例会議。(M・B・スチャーギナ [1990] P171)	
		八日会	1.企画生産課長の会合。(M・B・スチャーギナ [1990] P171) 2.企画・調査部長クラスの会合。(浅野純次 [1978] P26)	
		木曜会	1.福利厚生にかかわる情報交換のための会合。在阪の人事担当者で構成。(公正取引委員会事務局編 [1992] P11)	
		委員会	住友商標委員会	1.商号商標管理のための会合。「泉会」メンバーで構成。 2.1952年8月, 商号商標の防護のため, 「全住友商標対策協議会」を設立。久保田敬二郎・元特許庁長官を顧問に招聘。その指導の下, 1954年6月1日, 「白水会」各社社長が「住友商標基本協定書」に調印した。(津田久編 [1988] P97)
			住友原子力委員会	1.1956年4月発足。 1957年11月, 住友原子力研究所。同年5月, 住友原子力工業会を設立。 1959年12月, 両者を一本化して住友原子力工業を設立。(『東洋経済』1960年12月24日, P102)
			住友グループ広報委員会	1.1963年8月発足。広報担当役職者で構成。事務局は住友商事内。予算は「泉会」に諮り, 承認を受ける。年2~3回の総会, 月1回の企画運営委員会(東京・大阪交互)がある。冬の全国高校ラグビーの番組提供, 小冊子『The Rugby』の発行・配付, 英文広報誌『Sumitomo Quarterly』の発行等を行う。(『企業系列総覧』1996年版, P44) → [3-2.メンバー一覧]参照。
住友海洋開発懇談会	1.1973年6月, 住友海洋開発を設立。(『企業系列総覧』1974年版, P27)			
住友関西新空港協議会	1.1976年10月発足。月1回の月例幹事会・常任幹事会。年1回, 総理事会・常任理事会を開催。(『企業系列総覧』1996年版, P44)他			
住友C&C研究会	1.1982年2月, 住友銀行の提唱で発足。幹事は, 住友銀行・住友商事・日本電気。研究委員会(部長クラス)と, 実行委員会(課長クラス)がある。研究委員会は何ヵ月に1度だが, 実行委員会は頻りに開催されている。(『企業系列総覧』1984年版, P22)			
住友懇談会	1.環境保全問題のために13社で設立した会合。(M・B・スチャーギナ [1990] P128)			
住友委員会	1.得意先に関する問題を扱う。(M・B・スチャーギナ [1990] P171)			
住友病院運営委員会	1.住友病院の運営のための会。人事・厚生担当役員で構成。加盟20社。(公正取引委員会事務局編 [1992] P11)			

系列	区分	会合名	内 容
住友	その他	住友老社会	1.1952年11月発足。住友OBの会合。東京・大阪に分かれて開催され, 年2回大会が開催される。 2.河井昇三郎・元本社常務理事が, 戦後, 大阪建物(現-ダイビル)社長に就任。1951年秋, 同社の地下食堂開設を機に, 住友OBを招集し, 会合を開催。その席上, 生野章作・元本社検査役の提案で定期的な会合に発展。翌年正式発足。 3.初代会長は古田俊之助, 委員長に河井昇三郎を選任。メンバー資格は, 住友系企業に25年以上勤続した幹部で, 数え年61歳以上。 4.会員数は, 発足当時に百数十名, 1975年時点で会員1800名以上。 5.名称は後漢書馬援伝の『老当益壮』から命名。(追想録河井昇三郎編集委員会編 [1975] P109, 207, 津田久編 [1988] P109, 近藤弘 [1988] P13-14)
		青葉会	1.住友総本店(のち住友合資, 住友本社)の在京経理部OBの会合。毎年5月に東京で開催。名称は新緑の頃に集うことから, 河井昇三郎が命名。 2.歴代会長に河井昇三郎, 小畑忠良等。名誉会長に大屋敦が着任。(追想録河井昇三郎編集委員会編 [1975] P85)
		祠堂祭	1.住友家一族と「白水会」各社の社長および社長経験者・長老等が, 京都鹿ヶ谷の芳泉堂で, 住友家先祖代々と先亡職員の位牌を慰霊するために参会する。住友家と「白水会」が合同で主催。家長を中心に昼食をとり, 歓談するのが慣例。 2.江戸時代, 住友家における物故従業員の慰霊が, その起源である。(津田久編 [1988] P108)
		住友家のご招待宴 (正式名称は不詳)	1.毎年11月の末に大阪ロイヤルホテルで行われる会合。1965年頃からの行事。住友家の家長(あるいは令嗣)から各社の健闘を祝う言葉があり, 各社の現役社長がその年の出来事を簡単に報告し, 住友家の弥栄を祈る答辞を述べる。(津田久編 [1988] P109)

3-2.メンバー

3-2-1.社長会「白水会」

社名(1952)	現社名(1996)	財閥期の区分	商号復帰	白水会	備 考
住友銀行	(同左)	連系	52.12	○	
住友信託銀行	(同左)	連系	52.6	○	
住友生命保険	(同左)	連系	52.6	○	
住友石炭鉱業	(同左)	連系	52.6	○	旧住友鉱業
住友金属鉱山	(同左)	(連系)	52.6	○	50.3 住友鉱業から分離
住友化学工業	(同左)	連系	52.8	○	
住友金属工業	(同左)	連系	52.5	○	
住友電気工業	(同左)	連系	-	○	
住友倉庫	(同左)	連系	-	○	
住友機械工業	住友重機械工業	連系	52.5	○	69.6 浦賀重工業と合併, 改称
住友商事	(同左)	関係	45.11	○	
日本電気	(同左)	関係	45.11	○	45.11 住友通信工業を改称
大阪住友海上火災保険	住友海上火災保険	関係	-	52	54.7 改称
日本板硝子	(同左)	関係	×	52	
泉不動産	住友不動産	関係	49.12	57.5	57.5 改称
磐城セメント	住友大阪セメント	-	63.10	64	63.10 住友に改称, 94.10 大阪セメントと合併
四国林業	住友林業	48.2	55.2	77.4	55.2 四国林業・東邦林業が合併, 改称
別子建設	住友建設	50.3	62.10	77.4	62.10 勝呂組を合併し, 改称
住友化工材工業	住友ベークライト	38.8	52.11	77.4	55.3 日本ベークライト(親会社)と合併, 改称
住友軽金属工業	(同左)	59.8	-	77.4	
住友アルミニウム製錬	(同左)	76.11	-	77.4	86.12 解散

※1: 『企業系列総覧』1982年版, P38 他から作成。
 ※2: 「財閥期の区分」は戦前の住友系企業を本社直轄か否かで分類したもの。直轄企業を連系会社, それ以外を関係会社と呼ぶ。数字記載は戦後設立された企業の設立年月。「-」は他系列からの参入企業。
 ※3: 「商号復帰」は財閥解体政策で商号変更を行った企業の, 商号復帰年月を記載。戦後, 新たに商号を認可された企業については, その年月を記載した。なお, 「-」は設立以来, 商号を守り続けてきた企業。「×」は財閥商号を冠していない企業。
 ※4: 「白水会」は加入年月を示す。「○」は創立以来のメンバー。

3-2-2.住友グループ広報委員会

社名	白水会	住友グループ広報委員会	備考
住友銀行	○	○	
住友信託銀行	○	○	
住友海上火災保険	52	○	
住友生命保険	○	○	
住友石炭鉱業	○	○	
住友金属鉱山	○	○	
住友化学工業	○	○	
日本板硝子	52	○	
住友金属工業	○	○	
住友電気工業	○	○	
住友重機械工業	○	○	
住友商事	○	○	
日本電気	○	○	
住友不動産	58	○	
住友倉庫	○	○	
住友セメント	64	64	
住友林業	77.4	?	
住友建設	77.4	○	
住友ベークライト	77.4	○	
住友軽金属工業	77.4	?	
住友アルミニウム精錬	77.4	?	86.12 解散

※1:「企業系列総覧」1982年版, P38 から作成。

※2:「白水会」・「住友グループ広報委員会」は加入年月を示す。「○」は創立以来のメンバー。

3-2-3.メンバー数一覧

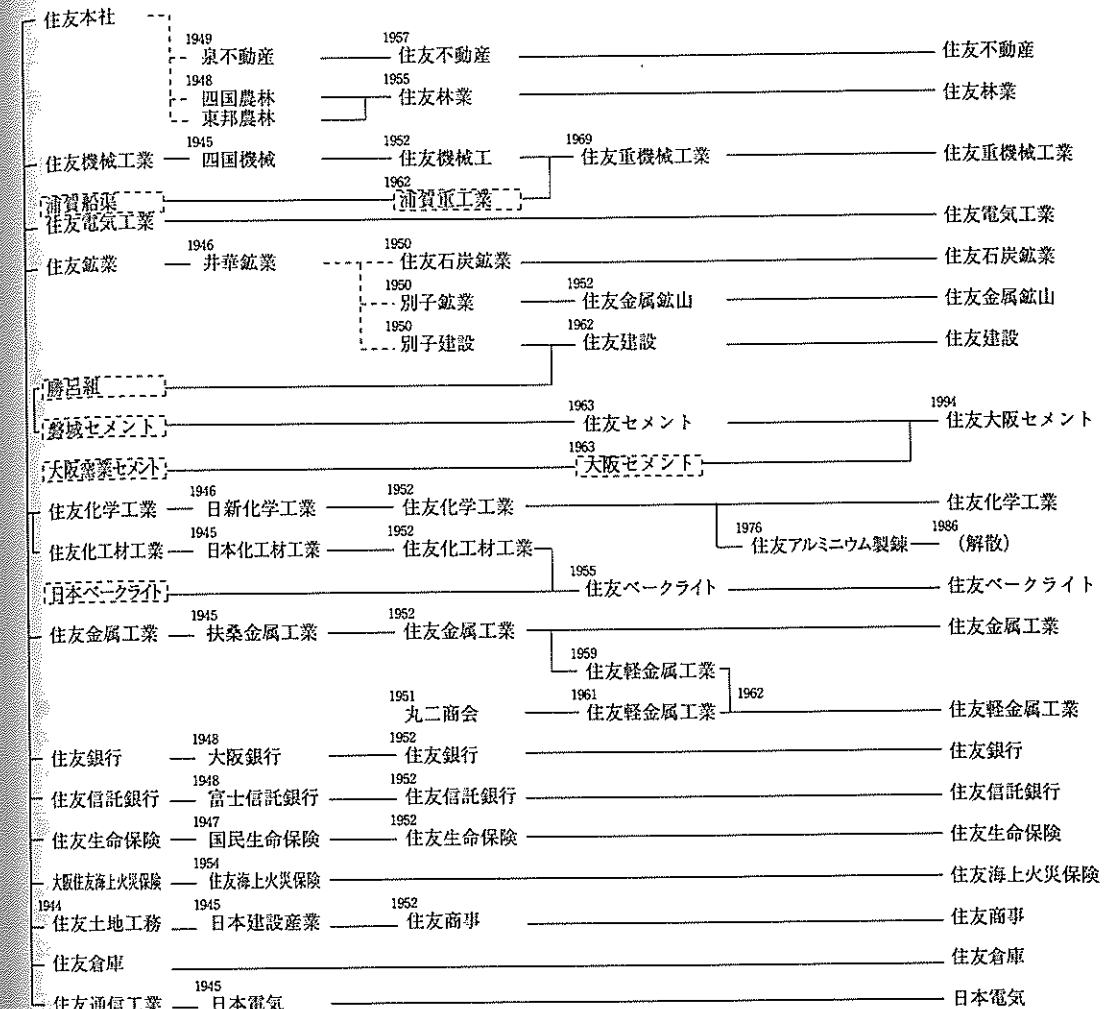
	1958	1958	1960	1967	1968	1970	1974	1976	1978	1980	1983	1986	1992	1992	1995
	独占資本	東洋経済	東洋経済	系列研究	野口祐	東洋経済	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	公取委	企業系列
白水会	14m	○	15m	16m	14?	16m	16m	16m	21m	21m	21m	21m	20m	20m	20m
五日会			15					○				21	20	20	20
泉会		○	○		○							21	20	20	20
住友原子力委員会	14m	15													
住友グループ広報委員会								38m	37m	37m	40	45	53	50	52
住友関西新空港協議会													173		135
住友C&C研究会											20	21			

※1:出典は本文を参照。

※2:数字はメンバー数。「m」付きはメンバー企業名が記載されているもの。

「○」はメンバー数は不明なものの、存在が確認されるもの。

3-3.系統図



※1:日本興業銀行年史編纂委員会 [1982],「会社履歴総覧」1992年版等より作成。

※2:住友軽金属工業は、同名の2社が存在していたので注意。

4. 三井系

4-1. 会合

系列	区分	会合名	項目	内 容
三井	社長会	二木会 (ニモクカイ)	概要・沿革	1.1961年10月12日、江戸英雄・三井不動産社長の提唱により、発足。命名の理由は、当初、第2木曜日開催だったから。(江戸英雄編 [1986] P204) ※「三井系事業の再結成といったイカめしい」(三鬼陽之助 [1964] P238) 目的で結成されたが、指導力には少々疑問。「御三家」を中心に運営され、3社の発言力が強いと思われる。
			開催日	1.第1木曜日の朝(8:30-10:00)、霞ヶ関ビル34F月曜クラブで開催。(公正取引委員会事務局編 [1992] P5) 2.開催日は、当初第2木曜日だったが、後に第1木曜日に変更。 3.1990年頃の内容は、下記の通り。「それぞれの企業で起きた出来事」の報告から始まって、グループへの寄付案件の審査、そして物産による国際問題のレクチャー、銀行と信託銀行による金融情報、その後には各社の新製品などを含めたカレントトピックスという手順で話し合っている。(『THE WATCHER』NO8, 1991年, P29. 八尋俊邦の証言)
			メンバー	1.当初は、社長または会長。 2.1973年2月から、社長に限定(支障がある時のみ会長が代理)。ただし代表世話人は会長が務めていたらしい。 3.1982年4月から、代表世話人も社長に変更。 4.半期に1度、会長との「合同二木会」を開催。(江戸英雄編 [1986] P202, 児玉清彦 [1983] P29-30) →「4-2.メンバー一覧」参照
			世話人会 (代表世話人)	1.1967年12月、「三井世話人会」設置が提案され、翌1968年1月11日の例会で正式に決定。メンバーは三井銀行・三井物産・三井不動産 3社の社長。発足当時は最高顧問に三井銀行会長・東洋レーヨン会長が加わる。(中村瑞穂 [1968b] P230, 『年報 系列の研究』1968年版, P16)
			代表幹事	1.さくら銀行・三井物産・三井不動産の3社で、当番を回し回す。事務局は三井不動産総務部内。(『企業系列総覧』1996年版, P43) ※3社で務めていた「代表世話人」を1人制(輪番)に変えたものか。当初は3社の社長が務めていたが、江戸英雄・小山五郎の実力社長が会長就任後も「代表世話人」に留まり、会長が務める職に変容。1982年4月、小山の会長退任にともない、現役社長に禅譲。
三井	周辺会合	月曜会	沿革・概要	1.1950年2月27日、三井系企業の財閥商号商標護持に関する会合を母体として結成。常務以上の懇親会。常任幹事は三井不動産、事務局は同社総務部内。 2.山川良一・三井鉱山社長、石河幹武・帝国銀行常務の提唱を受け、江戸英雄・三井不動産取締役が奔走して結成したと伝えられる。 3.1960年3月、運営委員会が設けられ、 4.1973年、9社からなる幹事会に改正。 (日本経営史研究所編 [1985] P477, 錦織・伊藤 [1974] P48) 他
			開催日	1.当初1回、後に月2回に改められた。第2月曜日の例会は昼の講演会、奇数月の第4月曜日の例会は夜の懇親会がある。 (『企業系列総覧』1996年版, P43) 2.以下の催物がある。1月に新年互礼会(1953年開始)、年1・2回の叙勲祝賀会(1965年開始)、ゴルフ会(1952年頃開始)。 (日本経営史研究所編 [1985] P476)
			メンバー	1.常務以上で構成。1967年頃、約280名が参加していたといわれる。 (中村瑞穂 [1968b] P206) →「4-2.メンバー一覧」参照

系列	区分	会合名	内 容
三井	周辺会合	伊根会 (イネカイ)	1.伊東・箱根でゴルフのあと隔月に催す社長連の懇親会。 (星野靖之助 [1968] P379) 2.江戸英雄は「『二木会』の前身『伊根会』」と認識。(東レ編 [1982] P240) 「三井には社長ゴルフ会なるものがある、ひと月おきに泊まりがけでかけた。社長会のなかったころは、これが社長の懇親機関であり、社長会の代わりだった。」(江戸英雄 [1980] P450) 3.1965年5月頃から三井物産内部の「お家騒動」が起こり、「社長会が調停に立ち上がった。(中略)九月末に箱根の伊根会ゴルフのあと、関係社長が観光ホテルに集まって、早急解決のため最終案を作成した。この案をもって、君(佐藤喜一郎・三井銀行社長)を先頭に数名の代表が熱海の向井(忠晴・戦前の三井物産会長)氏の別荘に行って相談した。(括弧内は著者)」 (三井銀行編 [1970] P85, 加藤五一の証言)
		三井旧友会	1.1955年頃発足。各社社長のOB会(のちに「二木会」のOB会)。当初は、「佐々木(周一・元三井船舶社長)さんの提唱で、向井(忠晴)さんを中心に三井八郎右衛門さんをお客様に、佐々木さんが幹事、私(江戸英雄・三井不動産社長)は補助役で各社社長をスポンサーに年数回、各社長老をメンバーとする長老会を作り長く続いたが、佐々木さんと向井さんが亡くなられたため、今年(1985年)から二木会を卒業された方全員の集まりとなった。(括弧内は著者)」 (向井忠晴追想録編集委員会編 [1986] P47-48, 江戸英雄の証言) 2.「年に一、二回霞ヶ関三井クラブで昼食会を催し、当番会社の現役社長に其の業界の現況等を説明して貰う。(中略)数年前までは、はっきりした標準がなく、世話人が向井さんの意向をきき、その同意を得て入会を決定したとも聞いている。」 (向井忠晴追想録編集委員会編 [1986] P182, 林賢材の証言)
		下部組織	銀業会
		三悠会	1.総務部長の会合(昼食会)。総務関係の業務を扱う。 2.小山五郎・三井銀行社長が、総務部長(1955-1959)の頃に結成したもの。 (錦織・伊藤 [1974] P56)
		経理部長会 (名称不明)	1.経理部長の会合。(『東洋経済』1960年12月24日, P84)
		三友調査会	1.寄付案件に関する会合。メンバーは、総務部長または寄付担当部長。 (公正取引委員会事務局編 [1992] P11)
		三井業際研究所	1.1978年10月発足。メンバーは、専務・常務クラス。業務分野での情報交換、研究開発や新事業の推進役。運営委員会の下、総合政策委員会と4部会(新技術・情報通信流通・生活文化関連・事業)がある。 (『企業系列総覧』1996年版, P43, 『ダイヤモンド』1985年10月19号, P96-98) 2.小山五郎・三井銀行社長が「二木会の下部機構には『銀業会』」といって、各社の総務部長の会があるが、これは事務処理組織なので、その後、知識集団としての下部機構として「三井業際研究所」という組織を作った。」 (江戸英雄編 [1986] P204)
	委員会	三井商号商標保全会	1.1956年9月2日発足。メンバーは総務部長。幹事は三井不動産。 別称:「商標商号委員会」(日本経営史研究所編 [1985]) 他 2.1956年以来、三井グループの主要企業が三井家に対して商号使用料を支払っている。支払の是非は、各社の自由契約に委ねられ、主に「月曜会」メンバーからの支払が多いという。(安岡・石川 [1978] P183-184)

系列区分	会合名	項目	内 容
三井 委員 会	日本原子力事業会	1.1956年6月発足。石坂泰三・東京芝浦電機社長の反対により、三井の商号が付けられなかったことで有名。 2.1958年9月、日本原子力事業を設立。(『企業系列総覧』1974年版, P24)	
	三井プラント輸出懇談会	1.「第一物産があっせん役になっているプラント輸出懇談会はあるが、各社間の利害不一致を理由に有名無実となり、目下のところ再建に腐心している」(『東洋経済』1958年11月5日, P25)	
	三井グループ万国博覧会事務局	1.1967年12月発足。大阪万博(1970年)準備が目的。事務局は三井物産内。三井物産・三井銀行・三井鉱山を中心に、東レ・東洋高圧・富士写真フイルムを顧問に据え、6社で運営。(中村瑞穂 [1968b] P227-228)	
	海洋開発委員会	1.1968年12月、三井海洋開発を設立。事務局は三井物産内。(『東洋経済』1970年11月24日, P58)	
	三井事務機械化協議会(MOMC)	1.1956年発足。事務機械化のための中堅社員の共同研究会。三井物産が中心となり、三井鉱山・三井生命保険・小野田セメント・大正海上火災保険の5社が世話人。(星野靖之助 [1968] P383)	
	三井情報システム協議会(MISCO)	1.1982年5月、「MOMC」を改組して発足。電算化・情報化への対応を協議。会長は輪番制、事務局は三井造船システム技研内。7部会(ファームバンキング, VAN, ビデオテックス, CATV, 通信衛星利用, 異機種間通信プロトコル, ソフトウェア開発の効率向上)がある。(『企業系列総覧』1984年版, P20, 1996年版, P43)	
そ の 他	三井広報委員会	1.1961年、前身である「三広会」発足。(『企業系列総覧』1997年版, P49) 2.1972年4月発足。事務局は三井物産内。メンバーは広報担当部長・課長。 3.広報担当部長課長・運営委員会の下、4部会(総務・広告・機関誌・事業)がある。 4.プロ野球守備ベストナインの表彰, PR誌『三井グラフ』(季刊)の発行, 地方講演会「三井シンポジウム・トゥモロウ」・海外文化事業「Close-up of Japan」の開催(『企業系列総覧』1996年版, P43) →「4-2.メンバー一覧」参照。	
	三井関西空港連絡会	1.幹事会社は三井物産・三井銀行・東芝・三井造船・三井建設。事務局は三井物産内。(『企業系列総覧』1981年版, P39)	
	室町会	1.「新会社(旧三井物産解散後に発足した会社)」の会合。第一物産は、加入できなかった。(日本経営史研究所編 [1976a] P148)	
	物産会	1.1952年4月25日発足。元三井物産勤務者、及び社友の懇親会。毎月15日に例会開催。(向井忠晴追想録編纂委員会編 [1986] P30, 伊東弘吉の証言) 2.1953年頃に存在した「三井物産懇話会」(樋口弘 [1953] P190)とは、この「物産会」のことか。 3.1951-52年頃、有力「新会社」14・15社の社長で、「三井物産」の商号を日東倉庫建物に委ねることを決定した会合あり。	
	五日会(物産系)	沿革・概要 1.1959年、三井物産の合同を記念して「十五社会」を「五日会」に改称。三井物産主催の懇親会に改めたもの。(坂口康 [1968] P48) 2.三井物産役員の海外視察帰朝報告などの形で最新情報を提供。 3.同名の別会合あり(「三池会」の項、参照)。 ※「二木会」の前身とする見方もあるが、同会結成後も併存しており別個の会合であることが確認できる。ただし、「二木会」の開催が第1木曜日に移行したのは、「五日会」の吸収を意味するか。 開催日 1.隔月5日に夕食会を開催。5日に開催するのは、三井物産合同が2月5日であることを記念したもの。(ジョン・ロバーツ [1976] P373) メンバー →「4-2.メンバー一覧」参照	

系列区分	会合名	項目	内 容
三井 そ の 他	十五社会 (三井系社長有志会)	沿革・概要	1.1955年5月、グループの有力企業の社長が、三井物産の合同を支援するために設けたもの。合同後は「五日会」に改変された。
		メンバー	1.当初、12社であったが、後に15社。 2.三井銀行・三井不動産が当初、除外されていたのが特徴。三井銀行は、参加を要請されるも、佐藤喜一郎・三井銀行社長に「銀行は公共性の強い企業だから、そのような運動に参加することは出来ぬ(三井銀行編 [1970] P84, 加藤五一の証言)」と断られた。これに対し「三井不動産は当時弱体で、それに内部に難問を包蔵してしまて、山尾忠治前社長はそういう動きからオミットされていたんですよ。」(日本経営史研究所編 [1976b] P55)と、事情はかなり異なっていた。 →「4-2.メンバー一覧」参照
		世話役	1.加藤五一・三井造船社長, 田代茂樹・東洋レーヨン会長, 佐藤久喜・三井金属鉱業社長の3名。 2.「当時金属鉱業社の社長室と会議室が隣り合せて、こうした奇合いが一番都合良かったので、何回も何回も社長会に使わせてもらった。」(三井金属鉱業編 [1971] P169, 加藤五一の証言)
	三井銀行参与会	概要 メンバー	1.三井銀行が産業界の実態を確認し、各社に最新金融情勢を説明するもの。 1.三井銀行の融資先有力企業の社長・会長。「メンバーは、三井グループのおもな会長、社長が一〇人ぐらいのほか、トヨタ、東電、中部電力、鐘淵化学、TBSの各社長に、日石、ソニーの会長などが入っている。」(『東洋経済』1976年10月23日, P58, 江戸英雄の証言)
三池会 (鉱山系「五日会」 或いは「五社会」)		1.三井鉱山を母体とする企業の懇親会。月1回開催。 2.メンバーは、三井鉱山・三井金属鉱業・三井化学工業・東洋高圧・三井合成の5社。(『東洋経済』1955年1月1日, P108) 3.たまたま第1回目が5日であり、5社の懇親会ということで、当初、「五日会」と命名されていた。(三井金属鉱業編 [1971] P200-201, 石毛郁治の証言から作成)	
五社長会		1.機械系企業の懇談会。各社の生産・企画・研究を調整。メンバーは三井造船・日本製鋼所・三井三池製作所・三井銀行・三井物産。オブザーバーとして三井精機・昭和飛行機工業が参加。(日本経済新聞社編 [1963] P106)	
三木会		1.1978年発足。メンバーは、三井石油化学工業・三井東圧工業・東レ・ダイセル・東亜合成化学工業・電気化学工業・三井銀行・三井物産の企画・技術担当役員クラス。月1回開催。化学・繊維関連の技術開発に取り組む。分科会を設け、各社の技術者相互交流を図る。(小林幸雄 [1979] P195-196)	
二水会		1.旧王子製紙系の懇親会。メンバーは王子製紙・日本製紙(旧十条製紙)・本州製紙・神崎製紙。毎月第2水曜日に王子製紙のクラブハウスで開催。1993年6月、公正取引委員会の指摘により解散。(『日本経済新聞』1993年6月12日) ※1993年12月7日、日本製紙の「二木会」加入と関連ありか? 2.1995年に、毎年1月4日に行う「四社互礼会」も廃止。(『日本経済新聞』1994年12月31日) 3.1965年頃すでに足立正・元王子製紙社長を中心に、王子系6社が月1回程度、昼食懇談会を開催していたらしい。メンバーは王子製紙・十条製紙・本州製紙・神崎製紙・北日本製紙・東北パルプ。(矢田昭久 [1967] P125)	

4-2.メンバー

4-2-1.社長会「二木会」

社名(1952)	現社名(1996)	財調期の区分	商号復帰	月曜会			備考
				50.2	58	61.10	
旧三井本社	(三井不動産)	本社	-	○	○	○	56.11 三井不動産に合併
帝国銀行(三井銀行)	さくら銀行	-	54.1	○	○	○	90 太陽神戸銀行と合併, 92 改称
三井信託銀行	(同左)	直系	52.6	○	○	○	
三井生命保険	(同左)	直系	52.6	○	○	○	
大正海上火災保険	三井海上火災保険	準直系	91.4	○	○	○	91.4 改称
旧三井物産	三井物産	直系	-	○	○	○	80.1 月曜会を退会
第一物産		-	56.7	○	○	○	59.2 三井物産に合併
三井木材工業		準直系	-	○	○	○	54.10 第一物産に合併
日東倉庫建物		-	52.6	○	○	○	
東洋高圧工業	(三井東圧化学 →三井化学)	準直系	×	○	○	○	97.10 三井石油化学に合併
三井化学工業		直系	-	○	○	○	68.10 東洋高圧に合併, 改称
三井合成工業		-	53.5	○	○	○	62.4 旧三井化学に合併
三井不動産	(同左)	直系	-	○	○	○	
三井鉱山	(同左)	直系	-	○	○	○	
三井金属工業	三井金属	(直系)	52.12	50.5	○	○	50.5 分離。90.11 改称
三井造船	(同左)	直系	-	○	○	○	
三井船舶	大阪商船三井船舶	直系	-	○	○	○	64.4 大阪商船と合併, 改称
三井倉庫	(同左)	準直系	-	○	○	○	
東洋レーヨン	東レ	準直系	×	○	○	○	90.1 改称
北海道炭礦汽船	(同左)	×	○	○	○	○	81.3 二木会を休会, 96.9退会
三井農林	(同左)	直系	○	○	○	○	
三井精機工業	(同左)	直系	○	○	○	○	
三機工業	(同左)	準直系	×	51.11	○	○	
日本製鋼所	(同左)	×	51.11	○	○	○	
三井建設	(同左)	45.5	52.6	53.5	70.9	70.9	
三井石油化学工業	三井化学	55.7	-	56.7	○	○	97.10 三井東圧化学を合併
日本製粉	(同左)	準直系	×	60.6	70.9	70.9	
東京芝浦電気	東芝	×	73.	73.1	73.1	84.4 改称	
三越	(同左)	×	73.	73.1	73.1	96.10 本州製紙と合併, 商号復帰	
王子製紙	王子製紙	×	73.	73.1	73.1	96.10 本州製紙と合併, 商号復帰	
トヨタ自動車工業	トヨタ自動車	×	未加入	74.10	82.7	トヨタ自販と合併, 改称	
小野田セメント	秩父小野田	×	80.7	80.3	94.10 秩父セメントと合併, 改称		
石川島重工業	石川島播磨重工業	×	83.5	91.11	60.12 播磨造船を合併, 改称		
電気化学工業	(同左)	×	71.3	91.11			
十條製紙	日本製紙	×	94?	94.1	93.10 神崎製紙を合併, 改称		

- ※1:「企業系列総覧」各年版より作成。
- ※2:「財調期の区分」は戦前の三井系企業を直系会社・準直系会社に分類したもの。数字記載は、戦後設立された企業の設立年月。
- ※3:「商号復帰」は財調解体政策で商号変更を行った企業の、商号復帰年月を記載。戦後、新たに商号を認可された企業については、その年月を記載した。なお、「-」は設立以来、商号を守り続けてきた企業。「×」は財調商号を冠していない企業。
- ※4:「月曜会」・「五日会」・「二木会」は加入年月を示す。「○」は創立以来のメンバー。ただし「月曜会」は「二木会」との重複メンバーのみ。表4-2-2参照。
- ※5:大阪商船三井船舶は、1964年4月の合併に伴い「二木会」から退会し、1967年12月再入会した。
- ※6:秩父小野田は、日本セメントと合併予定(1998年10月、新社名未定)。

4-2-2.月曜会・三井広報委員会

社名	二木会	月曜会	広報
三井銀行	○	○	○
三井信託銀行	○	○	○
三井生命保険	○	○	○
大正海上火災保険	○	○	○
東洋高圧工業	○	○	○
三井化学工業	○	○	○
三井不動産	○	○	○
三井鉱山	○	○	○
三井造船	○	○	○
三井船舶	○	○	○
三井倉庫	○	○	○
東洋レーヨン	○	○	○
北海道炭礦汽船	○	○	○
三井金属工業	○	50.5	○
日本製鋼所	○	51.11	○
三機工業	○	51.11	○
第一物産(三井物産)	○	56.7	○
三井石油化学工業	○	56.7	○
三井建設	70	53.5	○
日本製粉	70	60.6	○
電気化学工業	91	71.3	○
東芝	73	73	○
三越	73	73	○
王子製紙	73	73	○
小野田セメント	80	80.7	○
石川島播磨重工業	91	83.5	○
日本製紙	94	94.?	○

社名	月曜会	広報
三井農林	○	○
三井精機工業	○	○
旧三井本社	○	○
旧三井物産	○	○
旧三井木材工業	○	○
日東倉庫建物	○	○
昭和飛行機	51.11	○
東洋綿花	51.11	○
三井合成工業	53.5	○
ゼネラル物産	56.7	○
東京食品	56.7	○
三井三池製作所	60.12	○
東洋エンジニアリング	70.2	○
三井アルミニウム工業	70.2	○
三井共同建設コンサルタント	70.2	○
三井航空サービス	70.2	○
三井港湾開発	70.2	○
三井セメント	70.2	○
三井アルミナ製造	71.3	○
三井情報開発	71.7	○
三井都市開発	71.7	○
三井海洋開発	74.9	○
三井軽金属加工	74.9	○
三井石油開発	75.1	○
台糖	75.2	○
三井製糖	75.2	○
西日本電線	77.6	○
三井鉱山コークス	77.6	○

社名	月曜会	広報
三井コンクリート	77.6	○
三井リース事業	77.6	○
藤倉電線	77.11	○
三井コークス工業	77.11	○
ダイセル化学工業	78.5	○
日本ユニパック	78.5	○
東レエンジニアリング	78.9	○
富士汽船	80.7	○
新日本空調	80.7	○
三井不動産販売	80.7	○
三井プレコン	80.7	○
三井ホーム	80.7	○
三井観光開発	80.12	○
三井埠頭	80.12	○
三井物産石油販売	80.12	○
三井木材工業	80.12	○
三井製薬工業	81.1	○
三井液化瓦斯	81.7	○
極東石油工業	82.7	○
三井三池化工機	83.1	○
三井松島産業	83.5	○
イビデン	84.2	○
東南アジア石油開発	84.7	○
三井道路	84.10	○
太平洋興発	85.11	○
宇徳運輸	87.6	○
三井オートリース	87.8	○
三井ファイナンスサービス	87.9	○

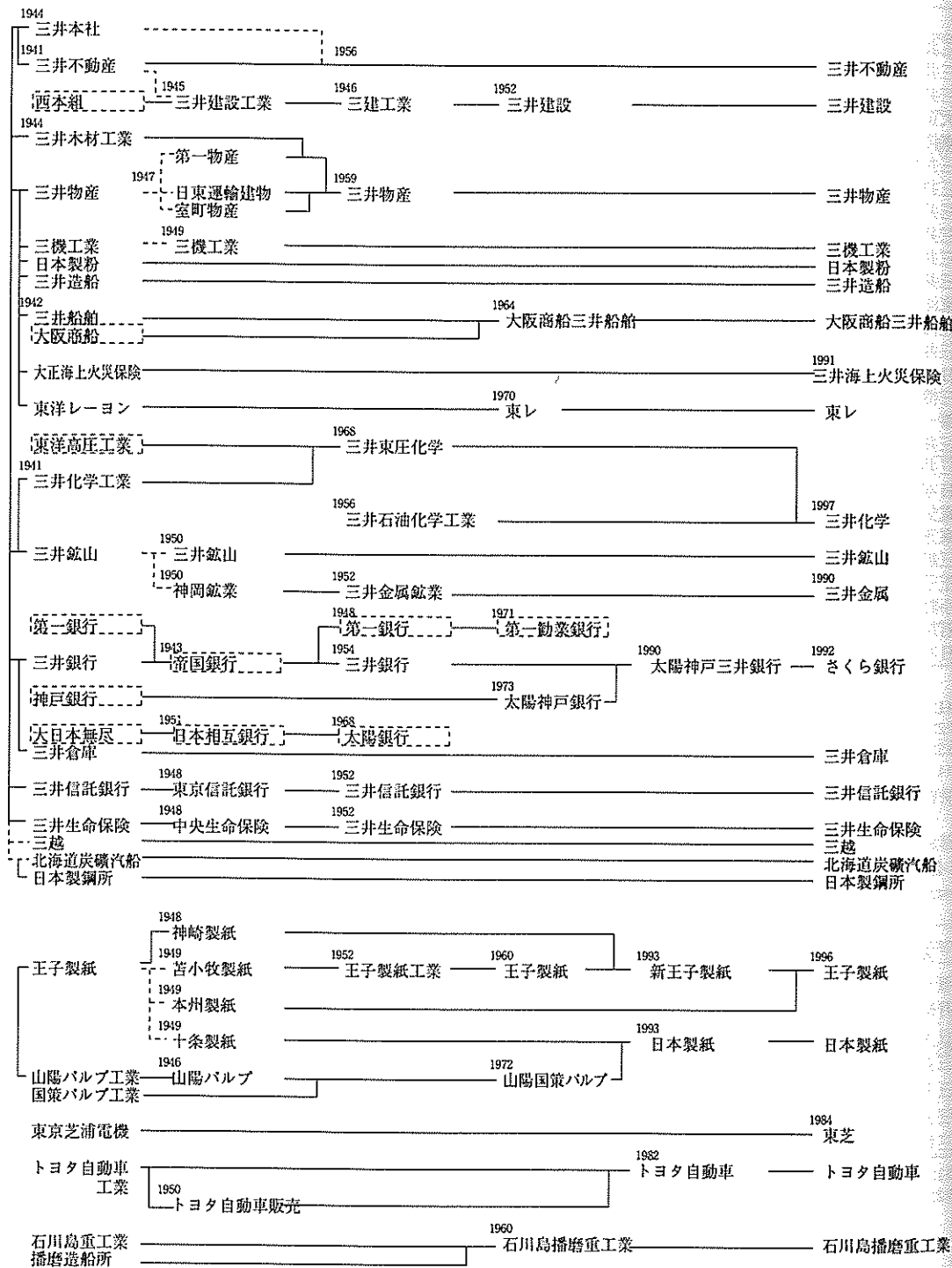
- ※1:「企業系列総覧」1978年版 他から作成。
- ※2:「二木会」・「月曜会」は加入年を示す。「○」は創立以来のメンバー。中途退会したメンバーも記載したまま。
- ※3:「広報」は1977年時点の三井広報委員会メンバーを示す。
- ※4:「月曜会」には「二木会」加入時に無条件で加入を許されるが、オブザーバーのトヨタ自動車は加入していない。

4-2-3.メンバー数一覧

	1958	1958	1960	1967	1968	1970	1974	1976	1978	1980	1983	1986	1992	1992	1995
	独占資本	東洋経済	東洋経済	系列研究	野口祐	東洋経済	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	公取委	企業系列
二木会				17m	18m	17m	23m	23m	23m	24m	24m	24m	26m	24m	27m
五日会		15	15m		15m										
月曜会	24m	○	27m	27m	22?	26m		44m	52m	57m	63	67	78	72	78
日本原子力事業会	27m	○													
三井プラント輸出懇談会	8m	○													
三井広報委員会							28m	28m	29m	30	31	31	30	30	32
三井関西空港連絡会													108		
三井情報システム協議会										54m	81	80			70

- ※1:出典は本文を参照。
- ※2:数字はメンバー数。「m」付きはメンバー企業名が記載されているもの。「○」はメンバー数は不明なもの、存在が確認されるもの。

4-3.系統図



※1:日本興業銀行年史編纂委員会 [1982], 『会社履歴総覧』1992年版等より作成。

5. 芙蓉系

5-1.会合

系列	区分	会合名	項目	内容
芙蓉	社長会	芙蓉会	概要	1.1966年1月発足。命名の由来は富士山の別名：芙蓉峰から。事務局は富士銀行総合企画部内。 2.1960年4月に発足した富士銀行融資系列6社による同名の企画部長会あり。下記参照。
			沿革	1.1951年頃、富士銀行が有力取引先の企画部長クラスを集めた会合が発足。 2.1952年頃、富士銀行・安田火災海上保険・安田信託銀行・安田生命保険の本社窓口課長レベルの会合「三水会」が発足。 3.1955年、岩佐凱実・富士銀行副頭取を囲む有力取引先20数社の社長懇談会(月1回)開催されたが、自然消滅。 4.1960年4月、有力6社による企画部長会「芙蓉会」発足。鉄鋼・石油・石油化学の総合コンビナートを企画。 5.1960年12月、計画具体化のため、共同投資会社・芙蓉開発を設立。 6.1964年12月、「芙蓉懇談会」を結成。 7.1966年1月、社長会「芙蓉会」発足。 (政経通信社編 [1967] P55-62, 安田生命保険編 [1980] P256)
			開催日	1.第4月曜日の昼(11:30-13:30)に、富士銀行本店会議室で開催。 (公正取引委員会事務局編 [1992] P5) 2.当初は隔月1回だったが、後に月1回に改められた。
			メンバー	1.社長のみ、代理出席不可。 →「5-2.メンバー一覧」参照
			決議事項	1.1966年7月4日の定例会議で、東邦レーヨンの自主再建をグループ支援すると決定。(『年報 系列の研究』1967年版, P12) 2.1968年9月頃、「初めて株式の持合いを進めることを申し合せた」(『年報 系列の研究』1969年版, P25)
			企画部長会	1.1960年4月発足。富士銀行融資系列6社の企画部長の会合 2.日本鋼管の千葉進出構想(後に福山・笠岡に変更)をグループで支援、鉄鋼・石油・石油化学の総合コンビナートを企画したもの。 3.1966年発足の「芙蓉会」とは全く別の組織。のち「芙水会」に再編。 (政経通信社編 [1967] P55他)
	周辺会合	芙蓉懇談会	沿革・概要	1.1964年12月、富士銀行の有力取引先25社で発足。 2.結成目的は、「各社の従業員持株会ならびに家族に各社製品を認識し愛用してもらうというグループ内マーケットの確保と販売拡大」、さらに「消費財各社だけでなく、生産財各社においても、Fグループ各社間の相互取引引きを拡大」を狙ったもの。(政経通信社編 [1967] P58-59)
			メンバー	1.専務クラス以上。 →「5-2.メンバー一覧」参照
			運営・専門委員会	1.事務局は富士銀行本店内(当初は芙蓉開発)。 2.常務以上の代表委員会(年3回)があり、販売担当部長の執行委員会(月1回)で運営。実行委員会の下に幹事会・広報委員会・行事委員会があり、厚生課長会議・社内報担当者会議・国際見本市出展会議・人事課長会議等が開催されている。 3.消費財・電子計算機・リース事業など問題ごとの専門委員会あり。グループの共同投資会社である芙蓉計算センター(現富士総合研究所)、芙蓉総合リースの設立は、この専門委が機縁となった。 4.全国主要16都市に「地方F会」(札幌F会等)を結成。写真撮影会・合唱祭・ボーリング大会・野球大会等を開催している。 (政経通信社編 [1967] P58-59, 南一郎 [1970] P77-78)

系列	区分	会合名	内 容
芙蓉	周辺会合	三水会	1.1952年頃発足。富士銀行・安田火災海上保険・安田信託銀行・安田生命保険の本社窓口課長レベルの会合。毎月1回、第3水曜日の勤務終了後に開催。主に情報交換を行い、取引先開拓等に役立った。「芙蓉会」発足後も存続。 (安田生命保険編 [1980] P256-257)
		芙二会	1.1966年1月発足。副社長クラスの会合だが、専務・常務クラスまで参加可能。「芙蓉会」の前週に開催。事務局は富士銀行総合企画部内。 (『企業系列総覧』1996年版, P44)
		芙水会	1.1971年11月発足。企画部長クラスの会合。「芙蓉会」の翌々日(毎月第2水曜日、11時半から14時位まで)開催。 2.「芙水会」は、1960年に発足した企画部長会(芙蓉会)を再編したもの。 (児玉清彦 [1979] P19, 『ダイヤモンド』1986年11月1日号, P73)
		芙総会	1.総務部長クラスの会合。(公正取引委員会事務局編 [1992] P11)
委員	会	富士グループ	1.1967年1月発足。委員は副社長・専務クラス。36社で出展費用20億円を分担。 (南一郎 [1970] P78)
		万国博出展委員会	
		芙蓉農業開発懇談会	1.1960年代後半に発足か? 東南アジアの農業開発を目的とする。 (南一郎 [1970] P78)
		芙蓉海洋開発懇談会	1.1968年9月発足。5社(富士銀行・丸紅・大成建設・日本鋼管・日立)で構成。 2.1969年11月、芙蓉海洋開発を設立。(南一郎 [1976] P82)
		芙蓉住宅開発懇談会	1.1970年5月発足。13社で構成。(南一郎 [1976] P82)
		芙蓉グループ海洋博出展委員会	1.1973年8月発足。委員は副社長・専務クラス。36社で出展費用20億円を分担。 (南一郎 [1976] P82)
		芙蓉関西プロジェクト・空港協議会	1.1978年8月発足。役員・部長、および課長(ワーキング担当)で構成。事務局は丸紅内。(『企業系列総覧』1996年版, P44)
		芙蓉情報システム懇談会	1.1982年11月発足。役員・部長クラスが情報システムに関するテーマで討議。隔月開催。事務局は、初め芙蓉情報センター(現富士総合研究所)、のちに富士銀行総合企画部内。3部会(データ通信需要, データ通信技術, 国際間データ通信)で構成。(『企業系列総覧』1984年版, P23, 1996年版, P44)
		芙蓉中国懇談会	1.1985年12月発足。中国との交流・情報交換が目的。部長クラスで月1回開催。事務局は富士銀行アジア部中国室内。(『企業系列総覧』1996年版, P44)
		東京テレレポート推進協議会	1.1987年10月発足。「東京テレレポート計画」に関する調査・研究機関。役員・部長クラスが委員となり、次課長クラスが実務を担当。事務局は富士銀行情報推進部内。(『企業系列総覧』1996年版, P44)
芙蓉研究開発懇談会	1.1987年12月発足。研究開発部門の責任者の交流・情報交換が目的。事務局は富士銀行総合企画部内。(『企業系列総覧』1996年版, P44)		
その他	東京原子力産業会	1.日立製作所を中心とした原子力産業の研究会。1956年3月発足。旧称:「東京原子力産業懇談会」。1957年3月、富士・三和銀行が参加。 2.1960年3月、東京原子力産業研究所を設立。 (『企業系列総覧』1974年版, P24-25他)	

5-2.メンバー

5-2-1.社長会「芙蓉会」

社名(1966)	現社名(1996)	系列	東京原子力	昭和油化	企画部長会	芙蓉開発	芙蓉懇談会	芙蓉会	備考
			56.3	57.6	60.4	60.12	64.12	66.1	
富士銀行	(同左)	安田	○	7.2%	○	○	○	○	
安田信託銀行	(同左)	安田			64	○	○	○	
安田火災海上保険	(同左)	安田		0.7%	64	○	○	○	
安田生命保険	(同左)	安田				○	○	○	
沖電気工業	(同左)	安田		0.7%	64	○	○	○	
東京建物	(同左)	安田				○	○	○	
丸紅飯田	丸紅		○	7.2%	○	○	○	○	72.1 改称
昭和電工	(同左)	森	○	51.0%	○	○	○	○	
日本鋼管	NKK	浅野	○	0.7%	○	○	○	○	88.6 改称
日本セメント	(同左)	浅野			61頃?	○	○	○	98.10 合併予
昭和海運	(同左)				○	○	○	○	
大成建設	(同左)	大倉			64	○	○	○	
日本冷蔵	三チレイ	日産	○			○	○	○	85.2 改称
日本油脂	(同左)	日産	○	0.7%		○	○	○	
日産自動車	(同左)	日産	○			○	○	○	
日立製作所	(同左)	日産	○	7.2%		○	○	○	
サッポロビール	(同左)	根津				○	○	○	
日清紡績	日清紡	根津		3.6%		○	○	○	88.4 改称
東武鉄道	(同左)	根津				○	○	○	
日清製粉	(同左)	根津				○	○	○	
日本精工	(同左)			0.7%		○	○	○	
呉羽化学工業	(同左)				64	○	○	○	89.7 改称
東亜燃料工業	東燃		○		61頃?	○	○	○	
京浜急行電鉄	(同左)					○	○	○	94.4 合併
国策バルブ	日本製紙					○	○	○	
キャノン	(同左)					○	○	○	67.3
横河電機製作所	横河電機					○	○	○	67.3
久保田鉄工	クボタ					○	○	○	69.11
東邦レーヨン	(同左)	安田				○	○	○	70.1
大倉商事	(同左)	大倉				○	○	○	70頃退会
西松建設	(同左)					○	○	○	
山一證券	(同左)					○	○	○	97.11 破綻
日本水産	(同左)	日産	○			○	○	○	
日立家電販売	(日立製作所に合併)	日産				○	○	○	
日本楽器	(同左)					○	○	○	
片倉工業	(同左)					○	○	○	
パレスホテル	(同左)					○	○	○	
芙蓉開発	芙蓉総合開発					○	○	○	
東亜港湾工業	(同左)					○	○	○	
五洋建設	(同左)					○	○	○	
東燃石油化学	東燃化学					○	○	○	
日本冶金工業	(同左)	森	○	3.6%					
富国生命保険	(同左)	根津		7.2%					
味の素	(同左)			7.2%					
日本石油	(同左)			0.7%					

※1:鈴木健 [1982], 昭和電工編 [1981] 他から作成。
 ※2:「系列」は職前, どの系列に所属していたかを示す。
 ※3:「東京原子力」は東京原子力委員会の参加メンバーを, 「昭和油化」・「芙蓉開発」は株主を示す。「昭和油化」は設立当初の持株比率を表示。
 ※4:「企画部長会」・「芙蓉懇談会」・「芙蓉会」は加入年月を示す。「○」は創立以来のメンバー。

5-2-2.芙蓉懇談会

社名	芙蓉懇談会			
	芙蓉会	64	76	80
富士銀行	○	○	○	○
安田信託銀行	○	○	○	○
安田火災海上保険	○	○	○	○
安田生命保険	○	○	○	○
丸紅飯田	○	○	○	○
大成建設	○	○	○	○
サッポロビール	○	○	○	○
日本冷蔵	○	○	○	○
昭和電工	○	○	○	○
日本セメント	○	○	○	○
日本鋼管	○	○	○	○
日立製作所	○	○	○	○
沖電気工業	○	○	○	○
日産自動車	○	○	○	○
東邦レーヨン	70.1	○	○	○
日本油脂	○	○	○	○
東亜燃料工業	○	○	○	○
日本精工	○	○	○	○
東京建物	○	○	○	○
京浜急行電鉄	○	○	○	○
昭和海運	○	○	○	○
キャノン	67.3	○	○	○
久保田鉄工	69.11	○	○	○
真羽化学工業	○	○	○	○
日清製粉	○	○	○	○
日清紡績	○	○	○	○
東武鉄道	○	○	○	○
国策パルプ	○	○	○	○
横河電機製作所	67.3	○	○	○

※1:『企業系列総覧』1977年版, 1981年版 他から作成。
 ※2:『芙蓉会』の数字は加入年月を示す。“○”は創立以来のメンバー。
 『芙蓉懇談会』は1964・1976・1980年当時のメンバー。

5-2-3.メンバー数一覧

	1958	1958	1960	1967	1968	1970	1974	1976	1978	1980	1983	1986	1992	1992	1995
	独占資本	東洋経済	東洋経済	系列研究	野口祐	東洋経済	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	公取委	企業系列
芙蓉会				25m		29m	29m	29m	29m	29m	29m	29m	29m	29m	29m
芙蓉懇談会				15m				40m	43m	47m	51	54	67	67	72
東京原子力産業会	14m					27	23m								
芙蓉関西新空港懇談会										37m			82		92
芙蓉情報システム懇談会										30m	29		29		29

※1:出典は本文を参照。
 ※2:数字はメンバー数。“m”付きはメンバー企業名が記載されているもの。
 “○”はメンバー数は不明なもの、存在が確認されるもの。

6. 三和系

6-1.会合

系列	区分	会合名	項目	内容
三和	社長会	三水会	概要	1.1967年2月15日, 渡辺忠雄・三和銀行会長の肝煎りで発足。事務局は三和銀行東京本部秘書室内。(公正取引委員会事務局編 [1992] P5, 『企業系列総覧』1972年版, P36)
			沿革	1.1960年9月, 堺市臨海工業地帯のコンビナート構想のため, 13社で「関西経済開発連合」を発足。 2.1961年1月, 6社で「千葉石油化学連合」を発足。 3.1964年秋(?), 松原与三松・日立造船会長, 上枝一雄・三和銀行頭取等三和系6社の首脳が万博の研究会を開始。 4.1967年2月, 万博研究会参加企業を母体に「三水会」を結成。(『東洋経済』1970年9月5日, P47-48) 5.1967年11月, 万博研究会をもとに「みどり会」を正式発足。 6.1969年6月, 下部組織「クローバー会」を発足。 7.1970年12月, 「みどり会」を株式会社に改組。(三和銀行編 [1974]) ※一説に, 1961年頃に松原与三松・日立造船会長が設けた三和銀行・日立グループの懇談会が母体とも。(佐藤一男 [1972] P28)
			開催日	1.第3水曜日の昼(11:30-13:30)に, 月1回開催。場所は, 奇数月に三和東京ビル, 偶数月に大阪・三和銀行本店。なお, 東京開催は1971年6月がはじめという。 (『企業系列総覧』1996年版, P45, 佐藤一男 [1972] P31)
			メンバー	1.会長および社長, 代理出席不可。 2.当初, 一業一社の産業配置で発足したが, 「血のつながりの濃い企業にしほるべきだ」とか“参加企業をもっとふやすべきだ”とかいう再編論議が高まり, 結局, 後者の方向を採っている。 (『年報 系列の研究』1968年版, P31) →「6-2.メンバー一覧」参照
	周辺会合	（株）みどり会		1.1966年頃から三和銀行は取引先数社と万博出展の共同参加を模索し, 2.1967年4月, 主要6社で「みどり館準備委員会」を発足。 3.1967年11月22日, 上記委員会を「みどり会」に改称。 4.1970年12月1日, 「みどり会」を株式会社に改組。(三和銀行編 [1974] P468) 5.グループ各社共同の福利厚生事業を行う。会報「みどり」を隔月発行。 (『企業系列総覧』1997年版, P52) →「6-2.メンバー一覧」参照。
	下部組織	クローバー会		1.1969年6月発足。副社長または専務クラスの会合。事務局は三和銀行事業調査部内。奇数月に東京, 偶数月に大阪で開催。 2.「三水会部長会」等の下部組織・委員会は, 「クローバー会」のもとで開催されている。 3.共同投資会社・東洋情報システム等は「クローバー会」のプロジェクトで設立。(『企業系列総覧』1997年版, P52) →「6-2.メンバー一覧」参照。
		三水会部長会		1.1989年7月発足。企画担当役員・部長の会合。(『企業系列総覧』1997年版, P52)
		商流懇談会		1.1989年11月発足。営業担当役員・部長の会合。自社新製品・新事業の紹介を行う。毎月, 東京・大阪で発表会・懇親会を開催。(『企業系列総覧』1997年版, P52)
		広報部長会		1.1990年3月発足。広報担当役員・部長の会合。(『企業系列総覧』1997年版, P52)

系列	区分	会合名	内 容	
三和	委員 会	「みどり館」出展 準備委員会	1.1966年頃から三和銀行は取引先数社と大阪万博出展の共同参加を模索。 2.1967年5月23日(一説に4月)発足。初期メンバーは、三和銀行・宇部興産・帝人・ 日本レイヨン(現-ユニチカ)・日立造船・丸善石油(現-コスモ石油)の6社。 3.1967年11月、「みどり会」が正式に発足。(三和銀行編 [1974] P468)	
		三和海洋開発研究会	1.1971年4月発足。 2.1972年3月, 東洋海洋開発を設立。	
		海洋みどり会	1.1973年7月, 沖縄国際海洋博覧会出展のため, 発足。 (三和銀行編 [1974] P476)	
		関西プロジェクト 空港連絡会	1.1976年2月,「環境アセスメント連絡会」が発足(9社)。(佐藤一段[1979]P40) 2.1977年10月,「関西空港連絡会」に改称。 3.1995年10月,「関西プロジェクト空港連絡会」に改組。 (『企業系列総覧』1996年版, P45)	
		情報通信研究会 (サンネット)	1.1982年8月, 12社の幹事会社を中心とした勉強会(1981年6月発足)をもとに発足。 事務局は三和銀行事業調査部内。旧称「データ通信研究会」。 2.月1回, 研究会総会(部長クラスの研究発表・講演・討論会)を開催。 3.月1回以上開催される分科会(課長クラス)は, 業務部会(主幹事は日商岩井)・ 技術部会(主幹事は日立製作所)がある。 (『企業系列総覧』1984年版, P24)	
		中国連絡会	1.1985年4月発足。中国との経済交流に関する研究調査・情報交換が目的。グループ 首脳による訪中団を派遣。(『企業系列総覧』1996年版, P45)	
		バイオ研究会 (サンバイオ)	1.1986年5月,「つくば科学万博」のグループ出展を契機に発足。 (『企業系列総覧』1996年版, P45)	
		国土開発懇談会	1.1988年11月発足。国土開発に関する情報収集・交換を目的とする。 (『企業系列総覧』1996年版, P45)	
		そ の 他	東京原子力産業会	→「5-1.芙蓉系 会合」参照 1.1960年3月に発足した日立製作所中心の原子力産業研究会。
			関西経済開発連合	1.1960年9月28日発足。堺市の臨海工業地帯造成計画に対する非財関係企業によるコ ンビナート構想のため発足。会長会社は日立造船。 2.1961年10月, 住友系との競願の結果, 事業計画の認可を得た。 (三和銀行編 [1974] P419-420) →「6-2.メンバー一覧」参照。
千葉石油化学連合	1.1961年1月9日発足。京葉臨海工業地帯の五井地区(千葉県)進出のため。 2.三和銀行・新日本窒素肥料(現-チッソ)・電気化学工業・日本曹達・丸善石油化学・ 丸善石油(現-コスモ石油)の6社で構成。 (三和銀行編 [1974] P419)			
	サンワみどりの会	1.1964年4月1日発足。三和銀行が貯蓄奨励のために作った会員制の組織。「(株)みど り会」とは無関係。(三和銀行編 [1974] P362)		

6-2.メンバー

6-2-1.社長会「三水会」

社 名 (1967)	現社名 (1996)	系列	東京原子力	関西開発連	三水会	クローバー会	みどり会	備 考
			56.3	60.9	67.2	69.6	70.12	
三和銀行	(同左)	山口銀系	○	○	○	○	○	
東洋信託銀行	(同左)	山口銀系			○	○	○	
日本生命保険	(同左)	山口銀系			○	○	○	
日商	日商岩井	鈴木			○	○	○	68.10 岩井産業と合併
帝人	(同左)	鈴木			○	○	○	
神戸製鋼所	(同左)	鈴木			○	○	○	
徳山曹達	トクヤマ	岩井			○	○	○	94.4 改称
関西ペイント	(同左)	岩井			○	○	○	
日立造船	(同左)	日立	○	○	○	○	○	
日立製作所	(同左)	日立	○		○	○	○	
大林組	(同左)				○	○	○	
日本レイヨン	ユニチカ				○	○	○	69.10 合併・改称
ニチボー					○	○	○	
宇部興産	(同左)				○	○	○	
丸善石油	コスモ石油		○		○	○	○	86.4 大協石油と合併
大阪セメント	住友大阪セメント	東洋紡系			○	○	○	94.10 住友セメと合併
東洋ゴム工業	(同左)				○	○	○	
ダイハツ工業	(同左)				○	○	○	
高島屋	(同左)				○	○	○	
山下新日本汽船	ナビックスライン				○	○	○	89.6 ジーラインと合併
阪急電鉄	(同左)				○	○	○	
中山製鋼所	(同左)				○	○	○	
日本通運	(同左)				○	○	○	
日綿実業	ニチメン	日窒		○	71.6	○	○	83.6 改称
積水化学工業	(同左)			○	71.6	○	○	
NTN東洋ベアリング	NTN	日立			71.6	○	○	89.10 改称
岩崎通信機	(同左)				71.6	○	○	
新明和工業	(同左)	日立			71.6	○	○	
東洋建設	(同左)				72.1	○	○	
岩谷産業	(同左)	日立			72.1	○	○	
日立化成工業	(同左)				72.1	○	○	
日立金属	(同左)	日立	○		72.1	○	○	
日立電線	(同左)				72.1	○	○	
田辺製薬	(同左)	日立			72.7	○	○	
藤沢薬品工業	(同左)				72.7	○	○	
オリエント・リース	オリックス	64.4			72.7	○	○	89.4 改称
シャープ	(同左)				72.7	○	○	
伊藤ハム栄養食品	伊藤ハム	48.6			78.4	○	○	84.6 改称
積水ハウス	(同左)	日窒			78.5	○	○	
日新製鋼	(同左)	岩井			78.7	○	○	
日東電気工業	日東電工	日立			81.	○	○	88.9 改称
京都セラミック	京セラ	59.4			81.	○	○	82.10 改称
サントリー	(同左)				82.	○	○	
保谷硝子	HOYA				86.	○	○	84.10 改称
鏡高組	(同左)				86.	○	○	
大阪曹達	ダイソー		○	○		○	○	88.12 改称
丸善石油化学	(同左)	59.10	○	○		○	○	
新日本窒素肥料	チッソ	日窒	○	○		○	○	
大津ゴム工業	(同左)		○	○		○	○	
帝人化成	(同左)	47.8	○	○		○	○	

※1:『企業系列総覧』1982年版,『東洋経済』1970年11月24日 他から作成。
 ※2:「系列」は戦前,どの系列に所属していたかを示す。数字記載は戦後設立された企業の設立年月。
 ※3:「三水会」は加入年月を示す。「○」は創立以来のメンバー。
 ※4:「クローバー会」・「みどり会」は,1970年時点のメンバー。
 ※5:「東京原子力」は東京原子力産業会,「関西開発連」は関西経済開発連合のメンバー。

6-2-2. クローバー会・(株)みどり会

社名	三木会		クローバー会		みどり会(70.2)		
	70	87	70	87	70	76	80
三和銀行	○	○	○	○	○	○	○
日商岩井	○	○	○	○	○	○	○
帝人	○	○	○	○	○	○	○
徳山曹達	○	○	○	○	○	○	○
関西ペイント	○	○	○	○	○	○	○
日立造船	○	○	○	○	○	○	○
大林組	○	○	○	○	○	○	○
ユニチカ	○	○	○	○	○	○	○
宇部興産	○	○	○	○	○	○	○
丸善石油	○	○	○	○	○	○	○
大阪セメント	○	○	○	○	○	○	○
日綿実業	71.6	○	○	○	○	○	○
神戸製鋼所	○	○	○	○	○	○	○
東洋信託銀行	○	○	○	○	○	○	○
東洋ゴム工業	○	○	○	○	○	○	○
ダイハツ工業	○	○	○	○	○	○	○
高島屋	○	○	○	○	○	○	○
山下新日本汽船	○	○	○	○	○	○	○
東洋建設	72.1	○	○	○	○	○	○
藤沢薬品工業	72.7	○	○	○	○	○	○
阪急電鉄	○	○	○	○	○	○	○
積水化学工業	71.6	○	○	○	○	○	○
NTN東洋ベアリング	71.6	○	○	○	○	○	○
岩崎通信機	71.6	○	○	○	○	○	○
岩谷産業	72.1	○	○	○	○	○	○
田辺製薬	72.7	○	○	○	○	○	○
オリエント・リース	72.7	○	○	○	○	○	○
日東電気工業	81.	○	○	○	○	○	○
サントリー	82.	○	○	○	○	○	○
銭高組	86.	○	○	○	○	○	○
日立製作所	○	○	○	○	○	○	○
日立化成工業	72.1	○	○	○	○	○	○
日立金属	72.1	○	○	○	○	○	○
日立電線	72.1	○	○	○	○	○	○
中山製鋼所	○	○	○	○	○	○	○
新明和工業	71.6	○	○	○	○	○	○
伊藤ハム栄養食品	78.4	○	○	○	○	○	○
積水ハウス	78.5	○	○	○	○	○	○
日新製鋼	78.7	○	○	○	○	○	○
HOYA	86.	○	○	○	○	○	○
日本生命保険	○	○	○	○	○	○	○
日本通運	○	○	○	○	○	○	○
シャープ	72.7	○	○	○	○	○	○
京セラ	81.	○	○	○	○	○	○

社名	クローバー会		みどり会(70.2)		
	70	87	70	76	80
三ツ星ベルト	○	○	○	○	○
大同生命保険	○	○	○	○	○
福助	○	○	○	○	○
大阪曹達	○	○	○	○	○
東洋運搬機	○	○	○	○	○
月島機械	○	○	○	○	○
南海電気鉄道	○	○	○	○	○
日新運輸倉庫	○	○	○	○	○
(株)みどり会	○	○	○	○	○
興亜火災海上保険	○	○	○	○	○
日本火災海上保険	○	○	○	○	○
日産建設	○	○	○	○	○
森下仁丹	○	○	○	○	○
野村証券	○	○	○	○	○
大末建設	○	○	○	○	○
殖産住宅相互	○	○	○	○	○
大阪電気暖房	○	○	○	○	○
日本電建	○	○	○	○	○
江崎グリコ	○	○	○	○	○
ロッテ	○	○	○	○	○
ハウス食品工業	○	○	○	○	○
大和紡績	○	○	○	○	○
東亜紡績	○	○	○	○	○
積水化成工業	○	○	○	○	○
積水樹脂	○	○	○	○	○
タキロン	○	○	○	○	○
小西六写真工業	○	○	○	○	○
天辻鋼球製作所	○	○	○	○	○
名村造船所	○	○	○	○	○
新家工業	○	○	○	○	○
島野工業	○	○	○	○	○
東洋リリウム	○	○	○	○	○
フランスベッ	○	○	○	○	○
くろがね工作所	○	○	○	○	○
象印マホービン	○	○	○	○	○
そごう	○	○	○	○	○
阪急百貨店	○	○	○	○	○
中央自動車工業	○	○	○	○	○
日本信販	○	○	○	○	○
大東京火災海上	○	○	○	○	○
阪急不動産	○	○	○	○	○
日本開発	○	○	○	○	○
京成電鉄	○	○	○	○	○
上組	○	○	○	○	○
東宝	○	○	○	○	○
藤田観光	○	○	○	○	○
ビジネス・コンサルタント	○	○	○	○	○
パイロット万年筆	○	○	○	○	○
関西石油	○	○	○	○	○

社名	クローバー会		みどり会(70.2)		
	70	87	70	76	80
ダイハツ・ディーゼル	○	○	○	○	○
朝日特殊合板	○	○	○	○	○
旭屋書店	○	○	○	○	○
アルナ工機	○	○	○	○	○
イトキン	○	○	○	○	○
井上工業	○	○	○	○	○
上村工業	○	○	○	○	○
栄太楼総本舗	○	○	○	○	○
大蔵屋	○	○	○	○	○
奥村木工業	○	○	○	○	○
関西製鋼	○	○	○	○	○
岸本産業	○	○	○	○	○
牛乳石鹸共進社	○	○	○	○	○
栗原工業	○	○	○	○	○
グリーンスタンプ	○	○	○	○	○
小林住宅産業	○	○	○	○	○
小林製薬	○	○	○	○	○
コロンパン	○	○	○	○	○
サクラクレパス	○	○	○	○	○
サンウエーブ	○	○	○	○	○
三幸衣料	○	○	○	○	○
サンスター	○	○	○	○	○
参天製薬	○	○	○	○	○
三宝伸銅工業	○	○	○	○	○
島田商事	○	○	○	○	○
昭和丸筒	○	○	○	○	○
神鋼ファウドラ	○	○	○	○	○
鈴乃屋	○	○	○	○	○
鈴屋アルミニウム	○	○	○	○	○
大栄電気	○	○	○	○	○
大京観光	○	○	○	○	○
大信販	○	○	○	○	○

社名	クローバー会		みどり会(70.2)		
	70	87	70	76	80
大日本除虫菊	○	○	○	○	○
滝本	○	○	○	○	○
辰馬本家酒造	○	○	○	○	○
田村駒	○	○	○	○	○
中央化学	○	○	○	○	○
中央貿易	○	○	○	○	○
東亜特殊電機	○	○	○	○	○
東鳩東京製菓	○	○	○	○	○
東洋紙業	○	○	○	○	○
東洋信用金庫	○	○	○	○	○
東洋電機製造	○	○	○	○	○
東和証券	○	○	○	○	○
ニッショー	○	○	○	○	○
日東ステンレス	○	○	○	○	○
日本瓦斯	○	○	○	○	○
日本コンクリート	○	○	○	○	○
原田産業	○	○	○	○	○
パレスホテル	○	○	○	○	○
阪急フェリー	○	○	○	○	○
富士精工	○	○	○	○	○
べんてる	○	○	○	○	○
松本油脂製菓	○	○	○	○	○
丸善石油化学	○	○	○	○	○
味覚糖	○	○	○	○	○
メルボ紳士服	○	○	○	○	○
ヤマギワ	○	○	○	○	○
やまと	○	○	○	○	○
ヤマトシャツ	○	○	○	○	○
山本山	○	○	○	○	○
寄神建設	○	○	○	○	○
六甲バター	○	○	○	○	○
ロンシャン	○	○	○	○	○
ワタル	○	○	○	○	○

※1:「企業系列総覧」1977年版, 1981年版, 「東洋経済」1970年11月24日, P48, 秋葉良直 [1988] P214 他から作成。
 ※2:「三木会」は, 加入年月を示す。「○」は創立以来のメンバー。
 ※3:「クローバー会」・「みどり会」は各時点のメンバーであることを示す。
 ※4:「みどり会」の「◎」は(株)みどり会の株主, 「○」はメンバーであることを示す。1970年のデータは株式会社改組以前のため, 一律「○」と表記。

6-2-3. メンバー数一覧

	1958	1958	1960	1967	1968	1970	1974	1976	1978	1980	1983	1986	1992	1992	1995
	独占資本	東洋経済	東洋経済	系列研究	野口祐	東洋経済	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	企業系列	公取委	企業系列
三木会				23m		22m	36m	○	39m	39m	42m	44m	44m	44m	44m
クローバー会						14m					42	43	53	53	53
みどり会				19		32m		84m	83m		156	159	158		167
東京原子力産業会	14					27	23m								
関西新空港連絡会										81m			113		100
データ通信研究会											52m	83	71		72

※1:出典は本文を参照。
 ※2:数字はメンバー数。「m」付きはメンバー企業名が記載されているもの。
 「○」はメンバー数は不明なもの, 存在が確認されるもの。

7. 一勸系

7-1. 会合

系列	区分	会合名	項目	内 容
一勸系	社 長 会	三金会	概要	1.1978年1月発足。事務局は第一勧業銀行企画部内。 2.「古河三水会」・川崎系「睦会」・勸銀系「十五社会」を元に結成「古河三水会」等が現在も併存しているところが特徴。
			沿革	1.1954年9月、「古河三水会」発足。 2.1955年、川崎系「睦会」発足。 3.1966年、「古河・川崎合同委員会」が発足。 4.1969年1月7日、第一銀行・三菱銀行の合併を発表。同1月13日、撤回。 5.1969年12月頃、第一銀行・日本勧業銀行の合併交渉を開始。 6.1970年5月、勸銀系「十五社会」発足。 7.1971年3月11日、第一勧業銀行の合併を発表。10月1日、合併。 8.1977年10月、「古河三水会」・川崎系「睦会」・勸銀系「十五社会」に伊藤忠商事を加えた30社で社長会を開催。 9.1978年1月、「三金会」発足。 10.1979年11月、「三金会事務局」を設置。
			開催日	1.3ヵ月に1回(14,7,10月)開催、1月は新年パーティー。第3金曜日の昼(12:00:30-13:30)に、第一勧業銀行本店32Fで開催。 (公正取引委員会事務局編 [1992] P5)
			メンバー	1.会長あるいは社長のいずれか1名、代理出席不可。 2.「三金会」の旗揚げは当初1977年の5・6月を予定していたが、メンバーの選定に難航し、発足が遅れたらしい。(小林幸雄 [1979] P69) → 「7-2.メンバー一覧」参照
下部組織		三金連絡会	1.1979年11月発足。「三金会」の1週間ほど前に事前連絡・具体的協議を行う会合。メンバーは役員・部長クラス。(『企業系列総覧』1996年版, P45)	
		拡大事務局	1.1979年12月発足。「三金連絡会」の前に開催され、「三金会」の運営・グループ活動に関する企画を協議する。常任委員に第一勧業銀行・伊藤忠商事から2名ずつ、輪番委員に「三金連絡会」メンバーから8名(1年交代)で構成。 (『企業系列総覧』1996年版, P45)	
		FKC空港対策連絡会	1.東京本委員会(事務局・川崎重工業)と大阪小委員会(事務局:伊藤忠商事)がある。 (『企業系列総覧』1981年版, P56)	
委員会		三金会情報通信研究会	1.1982年7月発足。旧称「通信回線開放問題研究会」。以下の4分科会がある。 A班:ネットワークについて(座長は富士通), B班:金融機関・企業間データ通信について(座長は第一勧業銀行), C班:企業間データ通信について(座長は伊藤忠商事), D班:VANとデータベース(座長は日立製作所) (『企業系列総覧』1984年版, P25)	
		DKBグループプロジェクト研究部会	1.1987年2月発足。各プロジェクトに関する情報交換・調査研究を行う。年2回総会を開催。首都圏開発プロジェクト・東海圏開発プロジェクト・中国関係プロジェクトがある。(『企業系列総覧』1996年版, P45)	
		三金会社会問題研究会	1.1993年12月発足。社会問題に関する個別問題の具体的研究を行う。年3回総会を開催。講演も行う。(『企業系列総覧』1996年版, P45)	

系列	区分	会合名	項目	内 容
第一系	社 長 会 委 員 会	古河・川崎合同委員会(合同社長会)	第一原子力産業グループ	1.1966年発足。「古河三水会」と川崎系「睦会」の合同社長会。井上薫・第一銀行頭取の斡旋で成立。2~3ヵ月に1回開催。 (『年報 系列の研究』1967年版, P13)
			第一海洋開発研究会	1.1956年6月発足。 1959年11月、第一原子力グループ放射線研究所を設立。
			情報産業懇談会	1.1969年11月発足。(『東洋経済』1970年9月19日, P38) 2.1972年8月、ワールド・オーシャン・システムを設立。
			古河三水会	1.1970年3月発足。(『東洋経済』1970年9月19日, P38)
古河系	社 長 会	古河三水会	概要	1.1954年9月発足。ただし、1949年頃すでに古河家を含めた各社首脳の会合が持たれていた模様。(橘川・菊地 [1996] P8) 2.対外呼称は1960年代初頭まで「古河分室」とした。 3.「最初の頃は旧古河財閥の主なる会社の社長等が日比谷の角の朝日生命ビルで一ヶ月に一回会合、昼食、其の後各自自社の業況を報告或は必要により其の企画してある将来の事業等に就て説明、皆の意見を聞くといった様なことをやっていたが、(中略)古河関係会社が古河総合ビルに移転するのを機に、同ビル内に三水会の会議室及事務室を置き現状の如くグループ関係仕事は事務的に運ぶ様になった訳である。」 (古河三水会会報「スペース」1974年9月号, P2, 和田恒輔の証言)
			開催日	1.理事会を毎月第3水曜日に開催。総会を年2回開催。 (下谷政弘 [1993] P124)
			メンバー	1.発足当初は正会員9社・客員1社(第一銀行)から成り、正会員の理事から議長を選任。この他に常務理事1名を選任。相談役として戦前の古河鉱業役員を迎えた。 (古河純君伝編纂委員会編 [1971] P351-353) 2.1964年8月、第一銀行が客員から正会員へ昇格。 (下谷政弘 [1993] P123) 3.1965年10月に組織改定あり。下記参照。 → 「7-2.メンバー一覧」参照
			組織	1.発足時、常務理事・理事からなる理事会を設置。 2.1965年10月、以下の組織改定を行った。 (1)理事会13社を中核10社に限定し、政策決定の最高機関とする。 (2)相談役会の新設。各社の長老10人からなる理事会の諮問機関。 (3)総会(理事会10社とその関係会社14社で構成)の結成。 (『年報 系列の研究』1967年版, P13) 3.現在の状況。 (1)理事会:理事会社の社長、および「三水会」常務理事で構成。 (2)総会:全メンバー会社の社長、および「三水会」常務理事で構成。半年に1回開催。 (3)相談役会:長老、理事会社の会長・相談役、および「三水会」常務理事で構成。隔月開催。 (4)相談役・理事で構成される合同会議(必要に応じ開催)もある。 (古河純君伝編纂委員会編 [1971] P353, 古河三水会会報「スペース」1974年9月号, P5) 4.理事会には各社1名ずつの参加であるが、第一勧業銀行のみ理事(頭取)の他に井上薫・元同行会長が顧問として参加。 (「井上薫追悼集」編纂委員会編 [1994] P42-43)

系列	区分	会合名	項目	内 容																			
古河系	社長会	古河三水会	常務理事・議長	1.歴代常務理事・理事会議長は下記の通り。 (古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P4-8)																			
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">常務理事</th> <th colspan="2">理事会 議長</th> </tr> <tr> <th>氏名</th> <th>任期</th> <th>氏名</th> <th>任期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上島 清蔵</td> <td>54.9-63.2</td> <td rowspan="2">岡田 完二郎</td> <td rowspan="2">67.1-70.7</td> </tr> <tr> <td>中鉢 常正</td> <td>63.9-69.3</td> </tr> <tr> <td>野原 信郎</td> <td>69.3-</td> <td>数納 清</td> <td>70.7-</td> </tr> </tbody> </table>		常務理事		理事会 議長		氏名	任期	氏名	任期	上島 清蔵	54.9-63.2	岡田 完二郎	67.1-70.7	中鉢 常正	63.9-69.3	野原 信郎	69.3-	数納 清	70.7-
				常務理事		理事会 議長																	
				氏名	任期	氏名	任期																
				上島 清蔵	54.9-63.2	岡田 完二郎	67.1-70.7																
				中鉢 常正	63.9-69.3																		
				野原 信郎	69.3-	数納 清	70.7-																
				※常務理事と理事会議長の役割分担は不詳であるが、おそらく理事(各社社長・会長や長老)の中から選任された幹事役が理事会議長であり、常務理事は「三水会」専任の事務局長のようなものと推察される。																			
				下部組織	常務会	1.理事会社の常務クラス以上で構成。非定例。必要に応じ開催。 (古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P8)																	
					総務部長会	1.理事会社の総務部長で構成。幹事は各社持回り。月1回開催。 (古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P9)																	
古河庶務会	1.理事会社等の庶務担当課長クラスで構成。幹事は各社持回り。月1回開催。 (古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P10)																						
古河厚生会	1.理事会社等の厚生担当課長クラスで構成。幹事は各社持回り。月1回開催。 (古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P10)																						
委員会	広報委員会	1.理事会社の広報担当部長クラスで構成。幹事は各社持回り。月1回開催。 (古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P9)																					
	宣伝委員会	1.全社の宣伝担当課長クラスで構成。正副幹事は各社持回り。月1回開催。 (古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P10)																					
	企画調査委員会	1.1972年2月発足。理事会社の企画所管部長で構成。月1回開催。 (古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P9)																					
	技術懇談会	1.全社の技術担当常務クラスで構成。正副議長は理事会社で持回り。年2回総会を開催。月1回、見学会や講演会を開催。 (古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P9)																					
	技術者協議会	1.全社の技術担当部長クラスで構成。正副議長は理事会社で持回り。年2回総会を開催。月1回、見学会や講演会を「技術懇談会」とともに開催。 (古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P9)																					
	環境問題連絡会	1.全社の環境関係担当課長クラスで構成。正副議長は理事会社で持回り。月1回、見学会や講演会を開催。(古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P9)																					
	防衛関係連絡会	1.全社に在職の防衛庁幹部出身者で構成。議長制(選任過程は不詳)。月1回、見学会や講演会を開催。(古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P9)																					
	古河輸出委員会	1.詳細不明(独占資本研究会編 [1958] P130)																					
	三水会有機化学工業委員会	1.1955年7月、石油化学進出のために発足。 2.1956年10月、共同投資会社・古河化学工業を設立。 3.1966年6月、同社は増資を機に、日本石油化学の支配下に移り、その後、日石樹脂化学と改称。(日本経営史研究所編 [1991] P525-528)																					
	万国博古河館推進委員会	1.1967年発足。委員長は、野原信郎・古河電気工業常務。 (古河三水会会報『スペース』1974年9月号, P6)																					
古河豪州委員会	1.1968年発足。(『企業系列総覧』1972年版, P32) 2.1969年8月、「大洋州委員会」発足。(日本経営史研究所編 [1976c] P625)																						

系列	区分	会合名	内 容
川崎系	社長会	睦会	1.1955年発足。月1回開催。 2.メンバーは、「7-2.メンバー一覧」参照
		川崎グループ開発委員会	1.1967年頃発足。生産機種調整、共同宣伝の実施。 (『年報 系列の研究』1967年版, P13)
		その他	1.川崎製鉄とその有力直系指定問屋8社の懇親会。終戦直後に発足か。川崎「睦会」とは無関係。1949年頃から直系問屋の意思統一、対川崎製鉄との交渉を図る団体に変化。 2.1953年、川崎製鉄は「むつみ会」メンバーの統合を提案。1954年1月、了承した3社が合併し、川鉄商事となった。(川鉄商事編 [1980] P6-13)
勤銀系	社長会	十五社会	1.1970年5月発足。月1回、昼食会を開催。 2.メンバーは、「7-2.メンバー一覧」参照(鈴木敦之 [1976] P131-133)

7-2.メンバー

7-2-1.社長会「三金会」

社名(1972)	現社名(1995)	系列	三金会	古河三水会	川崎陸会	十五社会	第一原子力	備考
			78.1	54.9	55	70.5	56.8	
第一勧業銀行	(同左)	渋沢	◎	64	?	○	○	71.10 合併
朝日生命保険	(同左)	古河	◎	○			○	
古河鉱業	古河機械金属	古河	◎	○			○	89.10 改称
古河電気工業	(同左)	古河	◎	○			○	
富士電機製造	富士電機	古河	◎	○			○	84.9 改称
富士通	(同左)	古河	◎	○			○	
横浜ゴム	(同左)	古河	◎	○			○	
日本軽金属	(同左)	古河	◎	○			○	
旭電化工業	(同左)	古河	◎	○			○	
日本ゼオン	(同左)	古河	◎	○			○	
大成火災海上保険	(同左)	古河	○	65.9			○	
渋沢倉庫	(同左)	渋沢	○	67頃			○	
川崎製鉄	(同左)	川崎	◎		○		○	
川崎重工業	(同左)	川崎	◎		○		○	
川崎汽船	(同左)	川崎	◎		途中参加			
川崎商事	(同左)	川崎	◎		72.12			
富国生命保険	(同左)	根津	◎			○		
日産火災海上保険	(同左)	日産	◎			○		
兼松江商	兼松		◎			○		90.1 改称
本州製紙	王子製紙	準三井	◎			○		96.10 新王子製紙と合併
電気化学工業	(同左)	準三井	◎			○		
三共	(同左)		◎			○		
資生堂	(同左)		◎			○		
新潟鉄工所	(同左)		◎			○		
日本コロムビア	(同左)	日産	◎			○		
日本勧業角丸証券	勸角証券	勸銀	◎			○		90.10 改称
日本通運	(同左)		◎			○		
後楽園スタジアム	東京ドーム	根津	◎			○		90.9 改称
西武百貨店	(同左)		◎			○		
電通	(同左)		◎			○		三金会非加入
伊藤忠商事	(同左)		◎			○		
日立製作所	(同左)	日産	◎			○		
日商岩井	(同左)	鈴木	◎			○		
神戸製鋼所	(同左)	鈴木	◎			○		
石川島播磨重工業	(同左)	渋沢	◎			○		(播磨)
いすゞ自動車	(同左)	渋沢	◎			○		
清水建設	(同左)		◎			○		
旭化成工業	(同左)	日窒	◎			○		
ライオン	(同左)		◎			○		
昭和石油	昭和シェル石油		◎			○		85.1 シェル石油と合併
秩父セメント	秩父小野田		◎			○		94.10 小野田セメントと合併
日本重化学工業	(同左)		◎			○		
荏原製作所	荏原		◎			○		94.10 改称
井関農機	(同左)		◎			○		
安川電機製作所	安川電機		◎			○		91.9 改称
旭光学工業	(同左)		◎			○		
オリエント・ファイナンス	オリエント・コーポレーション	51.3	84					89.10 改称
協和醗酵工業	(同左)		85					
伊藤喜工作所	イトーキ	50.4	92.4					

※1:「企業系列総覧」1982年版他から作成。
 ※2:「系列」は戦前、どの系列に所属していたかを示す。数字記載は戦後設立された企業の設立年月。
 ※3:「三金会」「古河三水会」「川崎陸会」・勸銀系「十五社会」は加入年月を示す。「○」は創立以来のメンバー。「◎」は1977年10月の合同社長会のメンバー。
 ※4:「十五社会」には電通が参加していたが、「三金会」には参加せず。
 ※5:「第一原子力」は第一原子力グループのメンバー。

7-2-2.メンバー数一覧

	1958:1958 独占資本:東洋経済	1960:1967:1968 東洋経済:系列研究:野口祐	1970:1974:1976:1978 東洋経済:企業系列:企業系列:企業系列	1980:1983:1986 企業系列:企業系列:企業系列	1992:1992:1995 企業系列:公取委:企業系列
三金会				45m	45m:45m:47m
合同社長会		16m			48m:47m:48m
古河三水会	9m 9	24	29	29m	○
古河輸出委員会	11m				
第一原子力産業グループ	14m		22		
川崎陸会			3	4m	○
第一海洋開発研究会			24		
情報産業懇談会			○		
FKC空港連絡会			○	60m	68
通信回線開放問題研究会				45m	48 48

※1:出典は本文を参照。
 ※2:数字はメンバー数。「m」付きはメンバー企業名が記載されているもの。「○」はメンバー数は不明なもの、存在が確認されるもの。

7-2-3.古河「三水会」

(理事会社 および「三金会」メンバー)

社名	三金会		古河三水会		備考
	78	入会	76	92	
第一勧業銀行	○	54.9	◎	◎	54.9客員. 62.8.正会員へ
朝日生命保険	○	54.9	◎	◎	
古河鉱業	○	54.9	◎	◎	89.10.古河機械金属に改称
古河電気工業	○	54.9	◎	◎	
富士電機製造	○	54.9	◎	◎	89.9.富士電機に改称
富士通	○	54.9	◎	◎	
横浜ゴム	○	54.9	◎	◎	
日本軽金属	○	54.9	◎	◎	
日本ゼオン	○	54.9	◎	◎	
旭電化工業	○	54.9	◎	◎	
大成火災海上保険	○	65.9	○	○	
渋沢倉庫	○	67頃?	○	○	

(会員会社)

社名	古河三水会			備考 (親会社)
	入会	76	92	
東亜ペイント	62.8	○	○	鋳業
古河アルミニウム	62.8	○	○	電工
古河化学	62.8	○	○	71.退会
日本農業	65.9	○	○	鋳業
古河電池	65.9	○	○	電工
古河産業	65.9	○	○	電工
古河マグネシウム	65.9	○	○	電工
日軽商事	65.9	○	○	日軽金
富士電気化学	65.9	○	○	電機
金町ゴム工業	65.9	○	○	浜ゴム
ハマ化成	65.9	○	○	伊藤忠
神戸工業	65.9	○	○	68.合併
日軽アルミ	65.9	○	○	78.営業譲渡
古河鋳造	66.2	○	○	電工
富士ディーゼル	68.3	○	○	電機
古河特殊金属	69.3	○	○	電工
富士通ファコム	70.4	○	○	富士通
第一開発	71.3	○	○	—
ファナック	73.1	○	○	富士通
富士通テン	73.1	○	○	富士通
古河林業	73.7	○	○	鋳業
古河金属工業	73.7	○	○	81.電工に合併
富士通電装	73.9	○	○	富士通
富士通機電	73.9	○	○	富士通
黒沢通信工業	73.9	○	○	富士通
超音波工業	73.9	○	○	—
富士電機冷機	74.3	○	○	電機

社名	古河三水会			備考 (親会社)
	入会	76	92	
日本製箔	67頃?	○	○	—
東海金属	67頃?	○	○	—
ポリドール	75頃?	○	○	電機
古河総合設備	—	○	○	電工
古河サーキットフォイル	—	○	○	電工
正電社	1976年以降	○	○	電工
関東電化工業	—	○	○	電工
横浜エイロクティブ	—	○	○	浜ゴム
新日軽	—	○	○	日軽金
富士ファコム制	—	○	○	電機
富士電気総設	—	○	○	電機
富士電機工事	—	○	○	電機
富士物流	—	○	○	電機
富士通ゼネラル	—	○	○	富士通
富士通アインテック	—	○	○	富士通
富士通エフアイピー	—	○	○	富士通
富士通ビジネスシステム	—	○	○	富士通
新光電気工事	—	○	○	富士通
ピー.エフ.ユー	—	○	○	富士通
日本ギア工業	—	○	○	富士通

※1:『企業系列総覧』1977年版, 下谷政弘 [1993] P123, 古河三水会会報「スペース」1974年9月号他から作成。
 ※2:『古河三水会』は, 1976・1992年時点のメンバー。入会時期がわかるものは記載した。“◎”は理事会社, “○”は会員会社であることを示す。

7-2-4.川崎系「陸会」

社名	三金会	陸会	備考
第一銀行	○	?	71.10 日本勧業銀行と合併し, 第一勧業銀行
川崎製鉄	○	55	—
川崎重工業	○	55	—
川崎航空機工業	—	55-69	69.4 川崎重工業に合併
川崎車輛	—	55-69	69.4 川崎重工業に合併
川崎汽船	○	?	—
川鉄商事	○	72.12	—

※1:『企業系列総覧』1982年版 他から作成。
 ※2:「陸会」は, 加入年を示す。“?”は加入年不詳。

8. 日産・日立系
8-1. 会合

系列区分	会合名	項目	内容
日産・日立系 社長会	春光会	沿革	1.1934年7月, 日産系の懇親会「日産木曜会」を発足。 2.1937年12月, 「日産木曜会」を「日産懇話会」と改称。 3.1942年2月, 社団法人「日産会」を発足(会長: 鮎川義介) 4.1946年2月, 「日産会」を「日産生会」と改称。 この頃, 集中排除法による諸法令の情報交換機関として「日産水曜会」が存在していた。 5.1954年7月, 「日産生会」を「日産会」と改称。 6.1956年9月, 新たに社団法人「日産会」を発足(会長: 田村啓三・日本水産会長)。 7.1962年4月, 「春光会」を発足(会長: 倉田主税・日立製作所社長)。 8.1964年4月, 「日産会」をスポーツ行事の運営機関に改組。 9.1966年4月, 「東京日産懇話会」を発足(会長: 田村啓三)。 10.1971年2月, 「東京日産懇話会」を「日産懇話会」に改称し, 事務局を新設。(日産懇話会事務局編『日産懇話会会報』1988年11月号, P23, 宇田川勝 [1996] P17他)
		概要	1.1962年, 倉田主税・日立製作所社長の提唱により, 13社で「春光会」を結成。初期の会長(格)に倉田主税・日立製作所社長, 幹事役に日産生命保険・日産火災海上保険を選任した。月1回開催。目的は, 業務提携・資材の共同購入・営業情報の交換等を通じて各社の協調体制確立を図ることである。(『年報 系列の研究』1967年版, P13, 日立造船編 [1985] P704-705) 2.命名の由来は, 初会合が日産火災海上保険の春光会館であったことから。「春光」とは, 伊藤文吉・元日本鋳業社長の雅号。(日産懇話会事務局編『日産懇話会会報』1988年11月号, P22)
		開催日	1.毎月, 第4週目に開催。(日産懇話会事務局編『日産懇話会会報』1988年11月号, P22)
		メンバー	メンバーは, 会長・社長。 →「8-2.メンバー一覧」参照
		組織	1.日産・日立グループの社長会は「春光会」であり, 社団法人「日産会」と「日産懇話会」はその下部組織的な位置付けにある。「日産懇話会」は関連企業も含めた会合であるが, その事務局は「春光会」のメンバーで構成, 運営されている。 2.勤労担当役員や秘書の会合は「春光会」の直下に位置しているが, 広報・厚生等の専門委員会は「日産懇話会」の組織下にある。(日産懇話会事務局編『日産懇話会会報』1988年11月号, P23-24)

系列	区分	会合名	項目	内 容																																																																																	
日産・日立系	社長会	春光会	会長	1.下記の通り。(日産懇話会事務局編「日産懇話会会報」1988年11月号, P23,59. 1996年11月号, P23)																																																																																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">社団法人「日産会」</th> <th colspan="2">「春光会」</th> <th colspan="2">「日産懇話会」</th> </tr> <tr> <th>氏名</th> <th>就任</th> <th>氏名</th> <th>就任</th> <th>氏名</th> <th>就任</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鮎川 義介</td> <td>42.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊藤 文吉</td> <td>45.12</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>田川重三郎</td> <td>47.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>今井 了</td> <td>48.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>田村 啓三</td> <td>56.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>倉田 主税</td> <td>62.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>倉田 主税</td> <td>64.7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>三間 安市</td> <td>70.1</td> <td>田村 啓三</td> <td>66.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>駒井健一郎</td> <td>70.10</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>川又 克二</td> <td>71.12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>吉山 博吉</td> <td>85.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>石原 俊</td> <td>91.4</td> </tr> </tbody> </table>	社団法人「日産会」		「春光会」		「日産懇話会」		氏名	就任	氏名	就任	氏名	就任	鮎川 義介	42.2					伊藤 文吉	45.12					田川重三郎	47.7					今井 了	48.6					田村 啓三	56.8							倉田 主税	62.4					倉田 主税	64.7					三間 安市	70.1	田村 啓三	66.6					駒井健一郎	70.10					川又 克二	71.12					吉山 博吉	85.4			
社団法人「日産会」		「春光会」		「日産懇話会」																																																																																	
氏名	就任	氏名	就任	氏名	就任																																																																																
鮎川 義介	42.2																																																																																				
伊藤 文吉	45.12																																																																																				
田川重三郎	47.7																																																																																				
今井 了	48.6																																																																																				
田村 啓三	56.8																																																																																				
		倉田 主税	62.4																																																																																		
		倉田 主税	64.7																																																																																		
		三間 安市	70.1	田村 啓三	66.6																																																																																
				駒井健一郎	70.10																																																																																
				川又 克二	71.12																																																																																
				吉山 博吉	85.4																																																																																
				石原 俊	91.4																																																																																
下部組織	十日会			1.勤労担当役員の会合。1950年代後半に設立か? 当初は「日産会」の下部組織だったと思われる。(日産懇話会事務局編「日産懇話会会報」1988年11月号, P21)																																																																																	
	白友会			1.秘書の会合。1950年代後半に設立か? 当初は「日産会」の下部組織だったと思われる。(日産懇話会事務局編「日産懇話会会報」1988年11月号, P21)																																																																																	
日産懇話会(東京日産懇話会)	社団法人日産会(昼生会)			1.1956年9月,旧日産系12社の社長が協議し,「日産会」を発足。初代会長に田村啓三・日本水産会会長が就任した。下部組織に総務部長会・庶務課長会を持つ。 (『東洋経済』1958年11月5日, P83) 2.1964年3月の「春光会」で,「日産会」を日産厚生園を中心としたスポーツ行事の運営指導専門機関に改組することを決議。 3.前身は1942年2月に発足した「日産会」(1946年2月16日から1954年7月24日まで「昼生会」と改称)。当初は清算される予定だったが,社会・経済情勢の変化から,そのまま温存された。 (日産懇話会事務局編「日産懇話会会報」1988年11月号, P22,58) ※「春光会」発足まで,日産・日立グループのトップの会合だったが,「春光会」発足に伴い,スポーツ行事を介した懇親の場に変容した。																																																																																	
	沿革・概要			1.1966年4月,「春光会」メンバーを中核として,その系列会社も含めた相互連携の強化のため,「東京日産懇話会」を発足。初期段階で74社,1981年1月現在で125社。 2.1971年2月,「東京日産懇話会」の規模拡大に伴い,「日産懇話会」に改称。(『年報 系列の研究』1967年版, P13, 日立造船編 [1985] P704-705)																																																																																	
委員会	下部組織			1.「日産懇話会」の下部組織には,年1回の会員協議会と毎月行われる事業協議会・事務局会議がある。 2.事業協議会は「春光会」メンバー会社の役員,事務局会議は「春光会」メンバー会社の総務担当部長で構成。 3.事務局会議が毎月第1週目,事業協議会が第3週目,「春光会」が第4週目に開催。(日産懇話会事務局編「日産懇話会会報」1988年11月号, P22)																																																																																	
	委員会			1.上記の下部組織以外に,下記の専門委員会がある。物流対策専門委員会,厚生専門委員会,不動産専門委員会,宣伝専門委員会,株式専門委員会,会報編集専門委員会,展示会実行専門委員会,レジャー研究会。 (日産懇話会事務局編「日産懇話会会報」1988年11月号, P22)																																																																																	
地域懇話会				1.国内53,海外19の地域懇話会がある。 (日産懇話会事務局編「日産懇話会会報」1996年11月号, P57)																																																																																	

系列	区分	会合名	内 容
日産・日立系	その他	日立コミッティ(日立製作所・日立造船懇談会)	1.1969年12月,日立製作所・日立造船で結ばれた提携。海洋開発・製作機械・原子力発電機器・環境装置・各種プロジェクト等の分野で両社の営業品目の調整を行うとともに,大型プロジェクトについての連携を強化するもの。 2.1977年に「日立製作所・日立造船懇談会」に改称。 (日立造船編 [1985] P442-443)
		日睦会・日和会	1.日立製作所グループの会合。「日睦会」と「日和会」の違い等も含め,詳細は不明。 (錦織尚・井沢久嗟 [1973] P115)
		東京原子力産業会	→「5-1.芙蓉系 会合」参照 1.日立製作所を中心とした原子力産業の研究会。のち富士・三和銀行が参加。

8-2.メンバー

8-2-1.社長会「春光会」

社名	現社名	東京原子力委 56.3	日産会 56.9	春光会 62.4			芙蓉会 66.1	三和 67.2	一勤 78.1	備考
				62	67	88				
日産生命保険	(同左)		○	○	○	○				97.4 業務停止
日産火災海上保険	(同左)	○	○	○	○	○				
日産化学工業	(同左)	○	○	○	○	○				92.12 合併
日本鉱業	ジャパンエナジー	○	○	○	○	○				
日本水産	ニッスイ	○	○	○	○	○	△			85.2 改称
日本冷蔵	ニチレイ	○	○	○	○	○	○			64.4 合併
日産汽船	昭和海運		○	○	○	○	○			94.10 合併
日産農林工業	兼松日産農林		○	○	○	○	○			
日産建設	(同左)		○	○	○	○	○	△		
日産自動車	(同左)	○	○	○	○	○	○			
日産ディーゼル工業	(同左)	○	○	○	○	○	○			
日立造船	(同左)	○	○	○	○	○	○			
東洋運搬機	(同左)		○	○	○	○	○	△		
日立製作所	(同左)	○	○	○	○	○	○			
日立金属	(同左)	○	57.4	○	○	○	○			
日立電線	(同左)	○	57.4	○	○	○	○			
日立化成工業	(同左)		63.7	○	○	○	△			
日立建機	(同左)			○	○	○	○			
日立家電販売	(日立製作所に合併)			○	○	○	△			95.4 合併
新明和工業	(同左)									
日東電気工業	日東電工									88.9 改称
日本コロムビア	(同左)									
ビジネス・コンサルティング	日立情報システムズ									

※1:日立造船編 [1985] P704,『年報 系列の研究』1967年版, P13 他から作成。
 ※2:「芙蓉会」の「○」は芙蓉会メンバー,「△」は芙蓉懇談会メンバーを示す。
 「三水会」の「○」は三水会メンバー(数字は中途加入年月),「△」はみどり会メンバーを示す。
 ※3:日産汽船は56年12月退会。日産農林工業は64年4月退会。

8-2-2.日産懇話会

社名	日産懇話会			社名	日産懇話会			社名	日産懇話会		
	66	88	96		66	88	96		66	88	96
日産生命保険	◎	◎	◎	日立金属	◎	◎	◎	日産自動車	◎	◎	◎
日産火災海上保険	◎	◎	◎	日立金属商事	◎	◎	◎	日産アルティア	◎	◎	◎
日産印刷	◎	◎	◎	日立機材	◎	◎	◎	東京日産自動車販売	◎	◎	◎
日産火災総合サービス	◎	◎	◎	日本フェライト	◎	◎	◎	日産カーリース	◎	◎	◎
兼松日産農林	◎	◎	◎	日立ツール	◎	◎	◎	日産不動産	◎	◎	◎
日産証券	◎	◎	◎	日立メタルプレジジョン	◎	◎	◎	カルソニック	◎	◎	◎
日立製作所	◎	◎	◎	東京精鍛工所	◎	◎	◎	日産コーエー	◎	◎	◎
日立家電	◎	◎	◎	日立金属トレーディング	◎	◎	◎	土屋製作所	◎	◎	◎
トキコ	◎	◎	◎	東京マグネット	◎	◎	◎	東京日産モーター	◎	◎	◎
パプコック日立	◎	◎	◎	日立金属エステート	◎	◎	◎	日産クレジット	◎	◎	◎
日立ホームテック	◎	◎	◎	日立電線	◎	◎	◎	鬼怒川ゴム工業	◎	◎	◎
日立電子	◎	◎	◎	日立アロイ	◎	◎	◎	日産ビルネット	◎	◎	◎
日立照明	◎	◎	◎	日立電線商事	◎	◎	◎	日産特販	◎	◎	◎
日立クレジット	◎	◎	◎	東日電線	◎	◎	◎	日産チェリー東京販売	◎	◎	◎
日製産業	◎	◎	◎	京三電線	◎	◎	◎	日産サニー東京販売	◎	◎	◎
日精	◎	◎	◎	花鳥電線	◎	◎	◎	日産車体	◎	◎	◎
日立メディコ	◎	◎	◎	日立化成工業	◎	◎	◎	日産プリンス東京販売	◎	◎	◎
日立プラント建設	◎	◎	◎	日本エーアイシー	◎	◎	◎	プロスタッフ	◎	◎	◎
日立物流	◎	◎	◎	日立化成商事	◎	◎	◎	西武日産販売	◎	◎	◎
日立ビルシステムサービス	◎	◎	◎	日立化成ポリマー	◎	◎	◎	太洋日産自動車販売	◎	◎	◎
日立情報システムズ	◎	◎	◎	日立粉末冶金	◎	◎	◎	日放	◎	◎	◎
日立印刷	◎	◎	◎	新神戸電機	◎	◎	◎	日産専用船	◎	◎	◎
東京証券代行	◎	◎	◎	日本無線	◎	◎	◎	日産スポーツプラザ	◎	◎	◎
日立建設設計	◎	◎	◎	日立バッテリー販売サービス	◎	◎	◎	ニッサン・モータースポーツ・インターナショナル	◎	◎	◎
中央商事	◎	◎	◎	日立化成工材	◎	◎	◎	日産グラフィックアーツ	◎	◎	◎
日立保険サービス	◎	◎	◎	日立化成ハウスティック	◎	◎	◎	日産ディーゼル工業	◎	◎	◎
日本サーボ	◎	◎	◎	ジャパンエナジー	◎	◎	◎	日産ディーゼル販売	◎	◎	◎
日立冷熱	◎	◎	◎	甲陽建設工業	◎	◎	◎	日産ディーゼル東京販売	◎	◎	◎
日立ライフ	◎	◎	◎	日産不動産	◎	◎	◎	日本キャリアサービス	◎	◎	◎
日本コロムビア	◎	◎	◎	日正汽船	◎	◎	◎	日産化学工業	◎	◎	◎
日立精工	◎	◎	◎	丸運	◎	◎	◎	日星産業	◎	◎	◎
日立工機	◎	◎	◎	日産石油販売	◎	◎	◎	星和産業	◎	◎	◎
日立サービスエンジニアリング	◎	◎	◎	日産エンジニアリング	◎	◎	◎	日産緑化	◎	◎	◎
日立電子サービス	◎	◎	◎	日本タンカー	◎	◎	◎	日産ガードラー触媒	◎	◎	◎
日立リース	◎	◎	◎	ジャパンエナジー保険サービス	◎	◎	◎	日産フェロ有機化学	◎	◎	◎
八木アンテナ	◎	◎	◎	ジャパンエナジーリサーチセンター	◎	◎	◎	日産エンジニアリング	◎	◎	◎
日立東ビルシステム販売	◎	◎	◎	JOMOエンタープライズ	◎	◎	◎	日産輸送	◎	◎	◎
日立トラベルビューロー	◎	◎	◎	日産金属	◎	◎	◎	日本油脂	◎	◎	◎
新明和工業	◎	◎	◎	日産商事	◎	◎	◎	日油商事	◎	◎	◎
東京モノレール	◎	◎	◎	日本マリン	◎	◎	◎	ニッサン石炭	◎	◎	◎
日立セミコンデバイス	◎	◎	◎	日産探開	◎	◎	◎	日本アールエム	◎	◎	◎
日立情報ネットワーク	◎	◎	◎	東邦チタニウム	◎	◎	◎	ニチレイ	◎	◎	◎
日立オートシステムズ	◎	◎	◎	日産美術工芸	◎	◎	◎	ユキワ	◎	◎	◎
日立ファミリー保険サービス	◎	◎	◎	日立造船	◎	◎	◎	明石商事	◎	◎	◎
日立医療保険サービス	◎	◎	◎	東洋運搬機	◎	◎	◎	アングロ=スイス・チョコレート工業	◎	◎	◎
日立ソフトウェアエンジニアリング	◎	◎	◎	日立造船タンクシステム	◎	◎	◎	モダン・プラスチック工業	◎	◎	◎
東京日立家電	◎	◎	◎	日立造船不動産	◎	◎	◎	千葉畜産工業	◎	◎	◎
愛宕産業	◎	◎	◎	内海造船	◎	◎	◎	昭和炭酸	◎	◎	◎
東京サンシステム	◎	◎	◎	アタカ工業	◎	◎	◎	日本ばし大増	◎	◎	◎
日立マクセル	◎	◎	◎	クリエイティブ	◎	◎	◎	日本水産	◎	◎	◎
日立建機	◎	◎	◎	東洋運搬機販売	◎	◎	◎	ハウスイ	◎	◎	◎
日立建機トレーディング	◎	◎	◎	日産建設	◎	◎	◎	日水製薬	◎	◎	◎
								ニッスイ SHIPPING	◎	◎	◎

9. 東海銀行系

9-1. 会合

系列区分	会合名	項目	内容
東海銀行系	社長会 (五社社長会)	概要	1.1970年9月9日発足。東海銀行の融資先の社長による会合。1967年7月に発足した「四社社長会」にトーマンを追加し、改組したもの。命名の由来は、当会発足の基本的合意が5月に達成したことを記念したもの。(東海銀行編 [1982] P286-288)
		沿革	1.1959年6月、東海銀行・千代田火災海上保険が業務提携し、「合同委員会」を開催。 2.1964年7月、東海銀行の経営相談所が診断先の優良企業をまとめ、「東海経友会」発足。 3.1965年、東海銀行・千代田火災海上保険の共同部長会を開催。 1966年、千代田火災海上保険・千代田生命保険の部長懇談会開催。 4.1967年7月、「四社社長会」発足。 5.1970年2月、東海銀行が「参与会」を発足。 6.1970年6月16日、「四社社長会」にトーマンが参加し、「五社社長会」に改組。(9月9日、「さつき会」と改称)。 7.1970年9月、「東話会」発足(1972年6月、「名話会」・「阪話会」発足)。 8.1971年7月、東海銀行が「企画顧問会」を発足。 9.1972年5月、「わかば会」発足。 10.1973年1月、「地域さつき会」を設置。 11.1977年10月、「こぶし会」発足。(東海銀行編 [1982] P244-246, 284-289 等) 千代田火災海上保険編 [1978] P243)
		メンバー	1.メンバーは、各社社長。 →「9-2.メンバー一覧」参照
	四社社長会		1.1967年7月発足。「さつき会」の前身。資本の自由化を契機とした開放経済体制に対し、資金供給面の相互補完・取引先の紹介などの協力をめざしたもの。 2.1970年6月、トーマンが加わり、「五社社長会」に改められた。 (東海銀行編 [1982] P286-287) →「9-2.メンバー一覧」参照
下部組織	企画部長会		1.1970年6月発足。企画部長クラスの会合。(東海銀行編 [1982] P288, 419) 2.淵源は、1967年9月設置の「企画4社会」か。 (千代田火災海上保険編 [1978] P244)
	わかば会		1.1972年5月発足。副社長・専務クラスの会合。月1回開催。情報交換・取引先の共同開拓・共同プロジェクトの推進などを企画。 2.メンバーは、「さつき会」5社に限定せず、必要に応じて追加している。 (東海銀行編 [1982] P289, 420) →「9-2.メンバー一覧」参照
	(専門部会)		1.1971年11月発足。「さつき会」運営の横断的な連携を図るために設けられた。当初、8部会、のちに以下の15部会に増加した。総務・人事・厚生・財務証券・コンピューター・不動産・業務・広告・不動産情報・国際・審査・広報・国内営業部会、共同調査会、事務合理化研究会。 (東海銀行編 [1982] P288-289, 中央信託銀行編 [1993] P90-91)
	こぶし会		1.1977年10月発足。若手研究会。(中央信託銀行編 [1993] P91)

※1:日産懇話会事務局編「日産懇話会会報」1988年11月号, P84-88. 1996年11月号より作成。

※2:「日産懇話会」の「○」は、1966・1988・1996年時点のメンバー。「◎」は「春光会」メンバー。

系列	区分	会合名	内 容
東海銀行系	その他	東話会 (+名話会・阪話会)	1.1969年から始められた、東海銀行の取引先の若手経営者の懇談会。 1970年9月、東京地区の会合として「東話会」を正式に発足。 1972年6月に、名古屋・大阪地区にそれぞれ「名話会」・「阪話会」が設けられた。 年3回程度開催。(東海銀行編 [1982] P284-285)
		参与会	1.1970年2月発足。東海銀行が委嘱した「参与」と、同行役員との意見交換の場として年に数回開催。「参与」とは、1947年4月に採用された東海銀行の制度で、取締役会に臨席する社外重役的な存在である。主に中部財界の有力者等が任じられる。 (東海銀行編 [1982] P244)
		企画顧問会	1.1971年7月発足。東海銀行が各方面の識者を招き、そのアイデアを経営施策に活かそうとするもの。(東海銀行編 [1982] P245-246)
		東海経友会	1.1964年7月、東海銀行の経営相談所が診断先の優良企業でグループを作って結成したもの。1960年代後半には125社が参加。(東海銀行編 [1982] P69) ※ただし、参加企業がどの程度の規模だったかは不明。中小企業であった公算が高いが、参考のため記載した。
		東親会	1.東海銀行の融資先企業の会合。詳細不明。(佐藤一男 [1972] P123) ※あるいは、上記「東話会」の誤りか。

9-2.社長会「さつき会」

社名	現社名	発祥地・所在地	四社社長会	さつき会	わかば会				セントラルエネルギー開発.74	備考
					72.5					
			67.7	70.6	72	76	81	92		
東海銀行	(同左)	名古屋	○	○	○	○	○	○	10.00	82.7 合併
中央信託銀行	(同左)	東京	○	○	○	○	○	○	2.75	
千代田生命保険	(同左)	東京	○	○	○	○	○	○	?	
千代田火災海上保険	(同左)	東京	○	○	○	○	○	○	?	
トーマン	(同左)	東京	○	○	○	○	○	○	20.00	
松坂屋	(同左)	名古屋							?	
岡谷鋼機	(同左)	名古屋							?	
日本車輛製造	(同左)	名古屋							?	
丸万証券	東海丸万証券	名古屋							?	
カゴメ	(同左)	名古屋							?	
大同特殊鋼	(同左)	名古屋							?	
豊田通商	(同左)	名古屋							?	
トヨタ自動車工業	トヨタ自動車	愛知			○	○	○	○	2.50	
トヨタ自動車販売		愛知			○	○	○	○	2.50	
東京トヨペット	(同左)	東京							?	
出光興産	(同左)	東京			○	○	○	○	7.50	
スズキ	(同左)	静岡							?	
矢崎総業	(同左)	岐阜							?	
西濃運輸	(同左)	岐阜							?	
大和ハウス工業	(同左)	大阪							?	
長瀬産業	(同左)	大阪							?	
タイエー	(同左)	兵庫							?	
ラジタ工業	ラジタ	広島			○	○	○	○	3.75	90.12 改称
藤和不動産	(同左)	東京							?	
不二越	(同左)	富山			○	○	○	○	?	
日本国土開発	(同左)	東京			○	○	○	○	?	
日本信販	(同左)	東京							?	
栗田工業	(同左)	大阪							?	
ウシオ電機	(同左)	兵庫							?	
日興証券	(同左)	東京							?	
ミサワホーム	(同左)	東京							?	
リコー	(同左)	東京							?	
大協石油	コスモ石油	東京							5.00	86.6 合併
鐘紡	(同左)	東京							3.75	
三光汽船	(同左)	兵庫							3.75	
中部電力	(同左)	名古屋							3.75	
東邦ガス	(同左)	名古屋							2.50	

※1:東海銀行編 [1982] P287・P419, 中央信託銀行編 [1993] P91, 『年報 系列の研究』第18集 (1978年版), P182, 『企業系列総覧』1974年版, P31 他から作成。

※2:「セントラルエネルギー開発」は、出資比率を示す。出資比率2.50%以上を記載。"?"は出資しているが、出資比率不明なもの。なお、2.50%未満で以下の都市銀行が出資しているので注意。東京銀行(現-東京三菱銀行)・日本長期信用銀行・埼玉銀行・協和銀行(現-あさひ銀行)・太陽神戸銀行(現-さくら銀行)・大和銀行・北海道拓殖銀行(97.11破綻)。

10. その他

10-1. 会合

系列	区分	会合名	内 容
埼玉銀行系	社長会	玉泉会	1. 埼玉銀行の融資先企業の会合。詳細不明。 2. 1978年1月、埼玉銀行(91.4協和銀行と合併、現一あさひ銀行)は、業種別事業者取引強化計画を策定。1980年7月、埼玉銀行融資第一部に法人渉外担当グループを設置。法人取引の中核となる企業群を形成するため、21社4グループを中核取引先として選定した。(埼玉銀行編 [1993] P283) 3. メンバーは、下記の21社。 埼玉銀行・オリエンタル写真工業・加藤製作所・金門製作所・東海鋼業・東京電気化学・東洋ハウジング・日本光電工業・不二サッシ工業・武州商事・ユニオン光学・埼玉繊維工業・サイボー・サンケン電気・蛇の目ミシン・大栄不動産・トーヨーカネツ・日研化学・日の丸自動車・富士倉庫運輸・平凡社。 (小林幸雄 [1979] P251)
		鈴和会	1. 1955年以前に発足。 2. メンバーは、日商(現一日商岩井)・神戸製鋼所・帝国人造絹糸(現一帝人)・播磨造船(現一石川島播磨重工業)の常務以上。 (『東洋経済』1958年11月5日, P72) 3. 1955年の「鈴和会」席上で、高畑誠一・日商会長の提言が端緒となって第一原子力産業が設立された。(日商編 [1968] P499-501)
		三鈴会	1. 1960年代に「三社会」が発足。1970年頃、「三鈴会」に改称。 2. メンバーは、日商(現一日商岩井)・神戸製鋼所・帝人の社長。 (佐藤一男 [1972] P123) ※播磨造船が合併した1960年頃から、「鈴和会」が機能しなくなり(あるいは自然消滅か)、有力3社の社長で個人的に会合を再開したものと推定される。
鈴木商店系	社長会	五社会	1. 「鈴和会」に呉造船所(現一石川島播磨重工業)を加えた会合。 (『東洋経済』1958年11月5日, P72)
		?	
岩井系	社長会	最勝会	1. 1953年5月発足。旧岩井商店系の会合。年数回の例会を開催。命名理由は、創業者・岩井勝次郎の法名「最勝院」による。 2. メンバーは、以下8社の会長・社長・副社長・相談役・参与等。岩井産業(現一日商岩井)・大日本セルロイド(現一ダイセル化学工業)・大阪鉄板・徳山鉄板(大阪・徳山とも現一日新製鋼)・関西ペイント・東亜紡織(現一トーア紡)・徳山曹達(現一トクヤマ)・日本橋梁。(岩井産業 [1964] P496) 3. メンバーに、その後、下記の3社が追加。富士写真フィルム、日本発条、日本起重機製作所。(小林幸雄 [1979] P251)
		協力会	1. 1950年頃、存在か。旧中島飛行機系。詳細不明。(樋口弘 [1953] P190)
中島野村系	?	(名称不明)	1. 1950年代後半に存在か。詳細不明。(『年報 系列の研究』1960年版, P11) 2. メンバーは、野村証券・大和銀行・東京生命保険・野村貿易・野村鉱業・北興化学・野村建設工業等か? (『東洋経済』1958年11月5日, P66-67)
		大輪会	1. 大和銀行の融資先企業の会合。1987年結成。メンバーは、野村証券・富士火災海上保険・大阪ガスなど56社。(水野隆徳 [1996] P77他)
日産系	?	十五日会	1. 1960年頃、存在。月1回開催。過当競争の排除、事業計画の調整を目的としたもの。メンバーは、新日本窒素(現一チッソ)・旭化成工業・積水化学工業(旭ダウ?)。会の名称は、創業者・野口邊の命日(1月15日)にちなんだもの。 (日本経済新聞社編 [1963] P131,163)
		五社会	1. 1950年代後半に発足した。名称・詳細不明の社長会あり。 (『年報 系列の研究』1960年版, P11) 2. 1962年秋に「五社会」が藤山系企業の方針を決定。メンバーは、大日本製糖・日東化学工業・日本コロムビア・ホテルニュージャパン、日東金属鉱山。 (日本経済新聞社編 [1963] P139)

系列	区分	会合名	内 容
理研明糖系	社長会	理研十日会	1. 1970年代後半に存在。詳細不明。(小林幸雄 [1979] P225)
		(名称不明)	1. 1950年代後半に存在か。詳細不明。(『年報 系列の研究』1960年版, P11) 2. メンバーは以下の7社か? 明治製糖・明治製菓・明治乳業・明治商事・昭和ゴム・日本甜菜製糖・明治機械。(『東洋経済』1958年11月5日, P69-70)
		(名称不明)	1. 1950年代後半に存在か。詳細不明。(『年報 系列の研究』1960年版, P11) 2. 旧藤田系。メンバーは、同和鉱業・神島化学・藤田観光・同和興産等か? (『東洋経済』1958年11月5日, P68)

参考文献

秋葉 良宣 [1988] 『三和銀行 トップバンクに立つ日』, 講談社	近藤 弘 [1988] 『住友銀行 七人の頭取』, 日本実業出版社
秋葉 良宣 [1996] 『いま三菱グループから目を離すな』, かんき出版	埼玉銀行編 [1993] 『埼玉銀行通史』, あさひ銀行
浅野 純次 [1978] 『住友グループ』, 教育社	阪口 昭 [1966] 『三菱』, 中央公論社
飯田 庸太郎 [1993] 『技術ひとすじ -三菱重工と私-』, 東洋経済新報社	坂口 康 [1968] 『三井コンツェルンの支配構造』, 野口祐編『三井コンツェルン』, 新評論
市川 浩之助 [1982] 『わが友わが人生』, 稲毛神社社務所	佐藤 一男 [1972] 『三和グループ -その結末と未来戦略-』, 日本実業出版社
井上薫追悼集編纂委員会編 [1994] 『井上 薫追悼集』, 第一勧業銀行	佐藤 一段 [1979] 『三和グループのすべて』, 日本実業出版社 (佐藤一男が改名)
岩井産業編 [1964] 『岩井 百年史』	佐藤喜一郎追悼録編纂委員会編 [1975] 『佐藤喜一郎追悼録』, 三井銀行
宇田川 勝 [1996] 『日産懇話会の生いたち』, 日産懇話会事務局編『日産懇話会会報』1996年11月号	佐藤 公偉ほか [1977] 『三菱グループのすべて』, 日本実業出版社
江戸 英雄 [1981] 『私の履歴書』経済人第18巻, 日本経済新聞社	三和銀行編 [1974] 『三和銀行の歴史』
江戸 英雄編 [1986] 『私の三井昭和史』, 東洋経済新報社	島田 克美 [1993] 『系列資本主義』, 日本経済評論社
M・B・スチャーギナ [1975] 『三菱 -この巨大企業集団-』, 青木書店	下谷 政弘 [1993] 『日本の系列と企業グループ』, 有斐閣
M・B・スチャーギナ [1990] 『住友 -発展の史的研究-』, 青木書店	ジョン・ロバーツ [1976] 『三井』, ダイヤモンド社
大槻 文平編 [1987] 『私の三菱昭和史』, 東洋経済新報社	鈴木 健 [1982] 『芙蓉グループにおける機能上の関係と株式所有-昭和20~30年代を中心として-』, 『中央大学企業研究所年報』第3号
奥村 宏 [1981] 『三菱 -日本を動かす企業集団』, ダイヤモンド社	鈴木 謙一 [1966] 『住友』, 中央公論社
川鉄商事編 [1980] 『川鉄商事25年の歩み』	鈴木 敦之 [1976] 『第一勧銀グループのすべて』, 日本実業出版社
橋川武郎・菊地浩之 [1996] 『戦後日本の企業集団をめぐる諸論点』, 東京大学『社会科学研究』第48巻第3号	成蹊学園編 [1973] 『成蹊学園六十年史』
国頭 義正 [1971] 『三菱の変貌』, 仙石出版社	政経通信社編 [1967] 『Fグループ』
公正取引委員会事務局編 [1992] 『日本の六大企業集団』, 東洋経済新報社	田中 洋之助 [1966] 『三菱の正体 -よみがえる経済帝国-』, 徳間書店
久我 伸太郎 [1959] 『現代資本家論』, 大月書店	千代田火災海上保険編 [1978] 『千代田火災 八十年史』
小林 幸雄 [1979] 『新・企業集団物語』, 東洋経済新報社	中央信託銀行編 [1993] 『中央信託銀行 30年史』
児玉 清彦 [1979] 『芙蓉グループ』, 教育社	追想録河井昇三郎編集委員会編 [1975] 『追想録河井昇三郎』, 住友金属工業
児玉 清彦 [1983] 『三井グループ』, 教育社	津田 久編 [1988] 『私の住友昭和史』, 東洋経済新報社
近藤 弘 [1969] 『住友の挑戦』, 徳間書店	土井 正治 [1980] 『私の履歴書』経済人第14巻, 日本経済新聞社
近藤 弘 [1976] 『住友グループのすべて』, 日本実業出版社	東海銀行編 [1982] 『統東海銀行史』
	東レ編 [1982] 『田代茂樹 遺稿・追悼』

- 独占資本研究会編 [1958] 『現代日本の独占資本』
- 中村 瑞穂 [1968a] 『三菱コンツェルンの企業管理』, 野口祐編『三菱コンツェルン』, 新評論
- 中村 瑞穂 [1968b] 『三井コンツェルンの企業管理』, 野口祐編『三井コンツェルン』, 新評論
- 中村 瑞穂 [1968c] 『住友コンツェルンの企業管理』, 野口祐編『住友コンツェルン』, 新評論
- 錦織 尚・井沢久嗟 [1973] 『日立グループ』, ユニオン出版社
- 錦織 尚・伊藤 喬 [1974] 『三井グループ』, ユニオン出版社
- 日商編 [1968] 『日商 四十年のあゆみ』
- 日本経営史研究所編 [1976a] 『挑戦と創造 - 三井物産100年のあゆみ-』,
- 日本経営史研究所編 [1976b] 『回顧録』, 三井物産
- 日本経営史研究所編 [1976c] 『創業100年史』, 古河鋳業
- 日本経営史研究所編 [1985] 『三井不動産 四十年史』
- 日本経営史研究所編 [1988] 『日本郵船株式会社百年史』
- 日本経営史研究所編 [1991] 『創業100年史』, 古河電気工業
- 日本経済新聞社編 [1963] 『産業再編成の動向』
- 日本興業銀行年史編纂委員会編 [1982] 『事業会社系譜集』
- 花山 勉・加納 明弘 [1979] 『三菱の戦略』, 亜紀書房
- 原田 公一 [1961] 『三菱財閥を裸にする』, 曾田経済研究所
- 樋口 弘 [1953] 『財閥の復活』, 内外経済社
- 日立造船編 [1985] 『日立造船百年史』
- 平井 岳哉 [1994] 『シニア経営者によるグループ企業間調整』, 『経営史学』第28巻第4号
- 平井 岳哉 [1997] 『三菱財閥から三菱グループへの移行過程-メンバー企業統括の限界と商号・商標保全問題-』, 『経営史学』第32巻第2号
- 古河従純君伝編纂委員会編 [1971] 『古河従純君伝』, 古河林業
- 星野 靖之助 [1968] 『三井百年』
- 三鬼 陽之助 [1964] 『財界首脳部 - 日本経済を動かすもの-』, 文芸春秋新社
- 三鬼 陽之助 [1966] 『三菱紳士 - 奇らば大樹の蔭なのか-』, 光文社
- 水野 隆徳 [1996] 『ニューヨーク発 大和銀行事件-日本の銀行が陥った国際金融犯罪の全貌-』, ダイアモンド社
- 三井金属鋳業編 [1971] 『佐藤久喜』
- 三菱化成工業編 [1981] 『三菱化成社史』
- 三菱原子力工業編 [1989] 『map i 技術30年の歩み』
- 三菱鋳業セメント編 [1976] 『三菱鋳業社史』
- 三菱社誌刊行会編 [1979-82] 『三菱社誌』1~40巻, 東京大学出版会
- 三菱重工業編 [1967a] 『新三菱重工業株式会社史』
- 三菱重工業編 [1967b] 『三菱造船株式会社史』
- 三菱商事編 [1986] 『三菱商事社史 (下)』
- 三菱商事編 [1987] 『三菱商事社史 資料編』
- 三菱創業百年記念事業委員会編 [1970] 『三菱の百年』
- 三菱マテリアル編 [1993] 『追想 大槻文平』
- 三菱油化編 [1988] 『三菱油化 三十年史』
- 南 一郎 [1970] 『富士銀行中心の独占集団-「芙蓉=Fグループ」形成・強化への金融的術策-』, 『経済』1970年6月号
- 南 一郎 [1976] 『芙蓉独占集団の現状と展開』, 『経済』1976年1月号
- 向井忠晴追想録編纂委員会編 [1986] 『追想録 向井忠晴』, 三井物産
- 安岡重明・石川健次郎 [1978] 『敗戦後の三井家同族会 - 三井八郎右衛門高公氏を訪ねて-』, 『同志社商学』第30巻第1号
- 安田生命保険編 [1980] 『安田生命 百年史』
- 矢田 昭久 [1967] 『財界新地図』, 赤坂書房
- 結城 三郎 [1985] 『「住友」はなぜ強いのか-超優良企業集団・住友グループの秘密-』, PHP研究所

※ 作表にあたって、下谷政弘氏から古河系の資料提供および御教授を、宇田川勝氏から日産系の資料提供および御教授を得た。紙面を借りて感謝の意を表したい。

(日本総合研究所 勤務)